

平成 27 年度 文部科学省委託事業

民間の英語資格・検定試験の大学入学者選抜における
活用実態に関する調査研究事業調査結果報告書

特定非営利活動法人 全国検定振興機構

平成 28 年 3 月

民間の英語資格・検定試験の大学入学者選抜における活用実態に関する調査研究事業（概要）

1. 調査の目的・概要

- 「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」における議論を受け、活用状況・活用事例に関する更なる情報提供を行なうために以下の調査を行った。
 - ①大学入試における民間の英語資格・検定試験の活用に関する調査（国公立大学 695校）
 - ②活用を行なっている大学への個別インタビュー（9校）
 - ③民間の英語資格・検定試験に関する学生の受験状況および意識調査（国公立大学生 13,514人）
- 具体的な内容としては
 - <大学>
 - ・活用状況、活用方法、活用/未活用理由、合否ライン設定経緯
 - ・アドミッション/カリキュラム/ディプロマ・ポリシーとの関連づけ 等
 - <学生>
 - ・受験経験、所有スコアレベル
 - ・入試に資格・検定試験を活用することに対する意識 等に関して調査・分析等を行った。

2. 調査結果・概要

大学における全体的な活用傾向

- 回答のあった国公立大学の**43.0%**が民間の英語資格・検定試験を活用している。
- 導入の内訳については、推薦が29.2%、AO入試が24.2%となっている一方、一般入試では6.3%程度の導入にとどまっている。

大学における資格・検定試験の活用理由および未活用理由

- 大学が入試に資格・検定試験を活用している理由としては、「より優秀なグローバルな意識が高い学生を確保するため」**64.2%**がトップ。一方で活用していない理由は「自校で行っている入学者選抜の方法で十分と考えている」**74.2%**がトップ。

活用している大学へのインタビュー結果より

- 大学もしくは学部のアドミッションポリシーと育成すべき人材像を明確にし、活用する民間の英語資格・検定試験の種類や活用方法、合否ラインの線引きを行っている。
- 民間の英語資格・検定試験の活用のためには学長・学部長等のリーダーシップによる組織的な働きかけが必要である。

資格・検定試験の受験者の傾向

- 民間の英語資格・検定試験の受験経験がある学生の英語力は、**CEFRレベルではA2（43.0%）、B1（31.9%）と「英語力調査」（平成27年度文部科学省実施）の結果より高い。**
- また、民間の英語資格・検定試験を受験した理由として「高校の学習活動の一環として」（35.2%）がトップだが、「個人のスキルアップのため」と回答した学生も29.6%おり学習意識が比較的高いと思われる。

学生側の意識

- 65.7%の学生が「民間英語試験を活用して入試ができる大学が増えることが有益（*1）」と回答。**（65.7%のうち38.1%は民間の英語資格・検定試験を未受験者）
- 入試における望ましい活用方法としては、「英語免除」→「出願要件」→「点数加算」→「みなし割合」→「みなし満点」の順番。
*1：有益だと思う・まあまあ有益だと思うと答えた学生の合計

活用している大学も未活用の大学も「優秀な学生確保」がキーワードになっているが、資格・検定試験の受験者の英語力および学習意欲（以下の「資格・検定試験の受験者の傾向」参照）を鑑みると、**民間の英語資格・検定試験の活用は、優秀な学生確保の有効な手段の1つとして考えられる。**

I. 大学アンケート調査について

対象者：全国公私立大学の大学事務担当者
対象学校数：全国公私立大学（750校）
対象期間：平成27年11月24日～12月18日
有効回答数：国公私立大学（695校）回収率 92.6%
調査方法：郵送とメール配信によるアンケート依頼
回答はインターネットアンケートシステムを利用したWEBアンケート方式

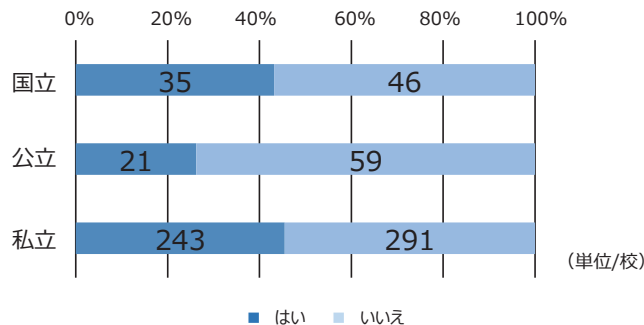
調査結果（概要）

- 回答のあった国公私立大学の**43.0%**が民間の英語資格・検定試験を活用している。
推薦が29.2%、AO入試が24.2%の一方、一般入試では6.3%程度の導入にとどまっている。
- 大学入試に活用している理由としては、「より優秀／グローバルな意識が高い学生を確保するため」**64.2%**、「英語4技能の能力の測定ができること」48.2%、「テスト結果の客観性・国際通用性」47.2%を挙げる大学が多い。
- 民間の英語資格・検定試験を活用する大学の想定する受験生の英語力のレベル（合否・加点等のライン）としては、おおむね**CEFRのA2レベル～B1レベルまでに分布**。
- 民間の英語資格・検定試験を入試に活用していない大学の多くは、「自校で行っている入学者選抜の方法で十分と考えている」**74.2%**と回答。一方で、「現状は十分ではないが民間の英語資格・検定試験の導入が困難」とする大学も16.9%程度ある。
- より活用されるためには、**入学者選抜の観点からの適切な合否ラインの設定方法や、アドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーとの適合性等、民間の英語資格・検定試験についての情報発信が必要**と回答。

I-1. 活用状況

入学者選抜において民間の英語資格・検定試験を活用しているのは、現状で43.0%（299/695校）（参考：平成25年に実施した「平成25年度大学入学者選抜における民間の英語資格・検定試験の活用状況」時点では35.8%）
ただし、推薦入試が29.2%、AO入試が24.2%の一方、一般入試では6.3%程度の導入にとどまっている。

問 貴校では入学者選抜において英語の民間資格・検定試験を活用していますか。
(回答数695校)



問 入学者選抜において民間の資格・検定試験を活用している場合、入学者選抜の実施形態（一般入試、AO、推薦等）ごとにお答えください。（回答数299校）

	純計	推薦	AO	一般
国立	35	18	11	9
	(43.2%)	(23.5%)	(13.6%)	(11.1%)
公立	21	17	8	1
	(26.3%)	(21.3%)	(10.0%)	(1.3%)
私立	243	168	149	34
	(45.5%)	(31.5%)	(27.9%)	(6.4%)
計	299	203	168	44
	(43.0%)	(29.2%)	(24.2%)	(6.3%)

上段（単位／校）

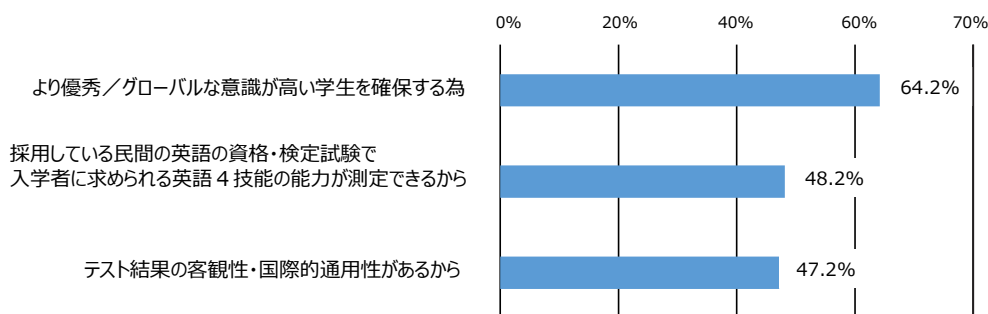
下段の（ ）は国立81校、公立80校、私立534校、計695校に対する割合

※回答時点における導入予定校を含む

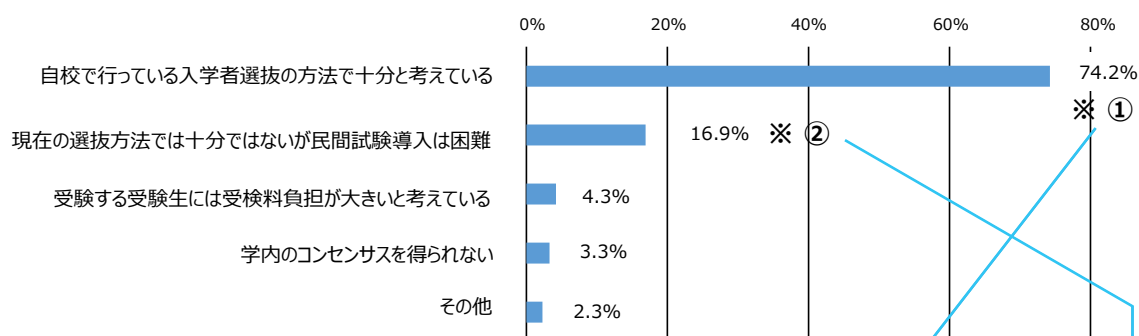
I-2. 活用している理由・していない理由

活用している大学、活用していない大学の双方とも最大の理由は優秀な学生確保が共通の目的である。

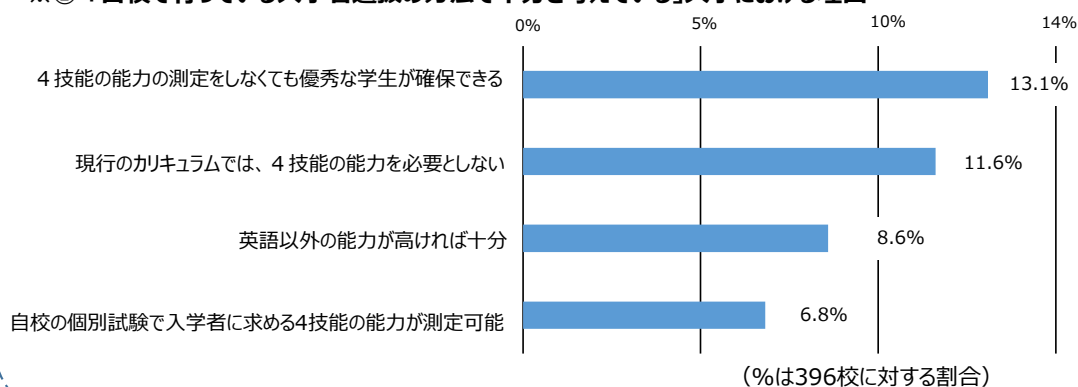
問 貴校が大学入学者選抜に民間の英語の資格・検定試験を活用している場合、その理由として挙げられるものは何ですか。（回答数299校）



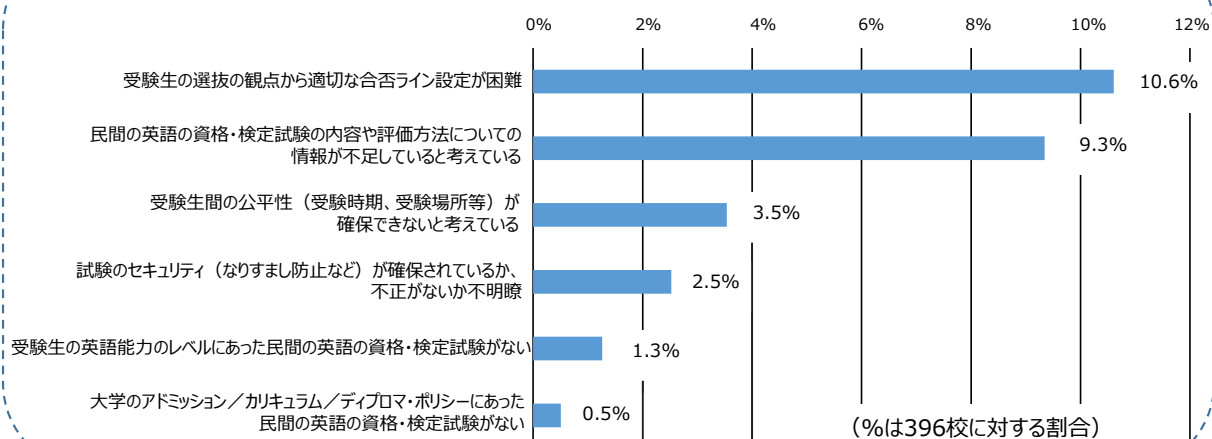
問 貴校が大学入学者選抜に英語の資格・検定試験を活用していない場合、その理由として挙げられるものは何ですか。（回答数396校）



※① 「自校で行っている入学者選抜の方法で十分と考えている」大学における理由



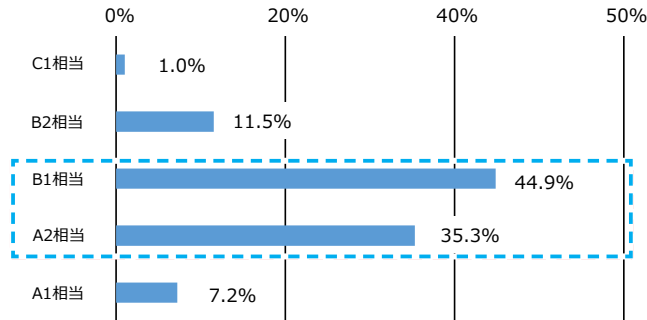
※② 「現在の選抜方法では十分ではないが民間試験の導入は困難」と解答した大学における理由



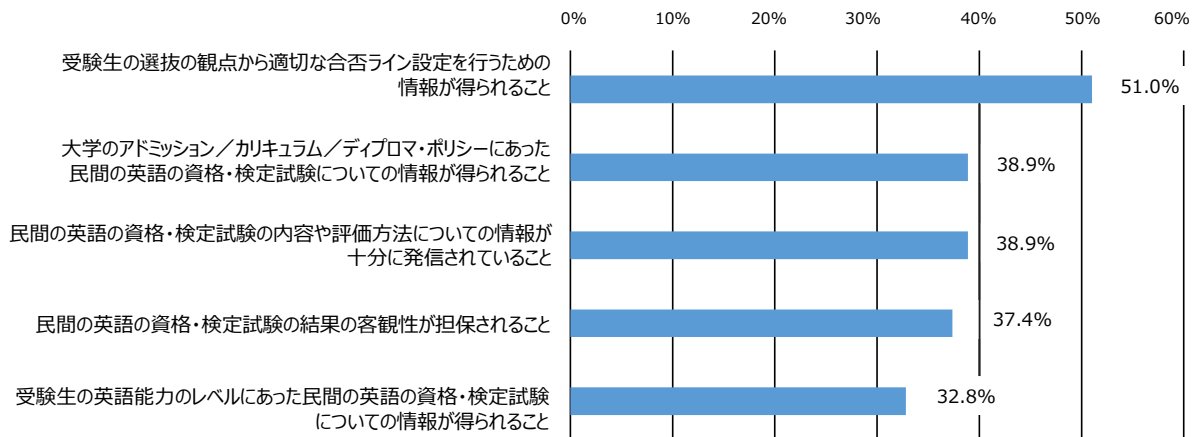
I-3. 活用されるために必要なこと

試験内容や情報（特に合否ライン設定を行うための情報）が必要と感じている

問 活用している場合、対象としている学部・学科と定員数及び具体的な合否/加点等のラインをご記入ください。（回答数 2,226パターン、CEFRの各レベルに換算して表示）



問 今後貴校が、入学者選抜に英語の民間の資格・検定試験を活用するには、どのような条件が整うこと、またはどのような点に改善が見られることが必要と考えますか？（回答数396校）



Ⅱ. 大学インタビュー調査について

対象校：以下の9校

対象期間：平成27年11月26日～12月28日のいずれか1日

調査方法：大学への訪問インタビュー実施

大学名	地区	区分	導入方式	開始年度	主な試験	備考
関西学院大学	近畿	私立	英語免除	平成28年度	Cambridge English, 英検, GTEC CBT, IELTS, TEAP, TOEFL iBT, TOEIC & TOEIC SW 等	
上智大学	関東	私立	英語免除	平成27年度	TEAP	平成29年度から全学科一般入試で4技能実施
筑波大学	関東	国立	検討中	平成30年度	Cambridge English, 英検, GTEC CBT, IELTS, TEAP, TOEFL iBT, TOEFL Junior Comprehensive, TOEIC & TOEIC SW 等	平成30年度から推薦入試に、平成31年度から一般入試へ導入予定
東京海洋大学	関東	国立	出願要件	平成28年度	英検, GTEC CBT, GTEC for STUDENTS, IELTS, TOEFL iBT, TOEIC 等	海洋科学部全学科の出願要件。センター、個別とも受験必要
長崎大学	九州	国立	みなし満点	平成27年度	英検, GTEC CBT, GTEC for STUDENTS, IELTS, TOEFL iBT, TOEFL Junior Comprehensive, TOEIC 等	
明治大学	関東	私立	英語免除 & 点数加算	平成29年度	英検, IELTS, TEAP, TOEFL iBT, TOEIC & TOEIC SW 等	
山口大学	中四	国立	点数加算	平成27年度	英検, GTEC for STUDENTS, IELTS, TOEFL iBT, TOEIC	
立教大学	関東	私立	英語免除	平成28年度	英検, GTEC CBT, IELTS, TEAP, TOEFL iBT, TOEIC & TOEIC SW 等	
立命館大学	近畿	私立	みなし満点	平成28年度	英検, GTEC CBT, IELTS, TOEFL iBT	

主な意見

民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

- ・「グローバル人材育成推進事業」の採択や、新規学部の立ち上げがきっかけとなり、学長や学部長のリーダーシップのもとで導入された。
- ・大学独自で英語4技能の能力を測定できる試験実施への限界や、国際化推進の方針、高大接続の4技能化の方向性を鑑みて導入された。
- ・一部、英語専科教員等の理解を得るのに苦労した大学もある。

民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

- ・高校生の英語力向上に役立っている。
- ・民間の英語資格・検定試験が客観的なデータとして活用できる点。
- ・（導入する資格・検定試験によるが）大学が4技能を求めているという発信につながる点。
- ・大学入学時に一定レベルの英語力を持った人材を確保できる。
- ・大学入学後に留学等を目指す人材の育成など、大学入学後のカリキュラムポリシーとの接続が見えてきた。

具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

- ・CEFR対照表など、一般に活用されている対照表を元に合否ラインの設定を実施。その合否ラインを基本として大学ごとの事情を加味して独自のラインを確定している。
- ・本来、英検の合否結果は無期限だが独自に「2年以内の合否に限定」している大学もある。
- ・学生が受験しやすいのは受験会場が近くにある試験や、費用が比較的安価な試験である。
- ・受験料が安価であること、将来的に就職の際に活用できるなどを条件に試験を選択。
- ・受験生にとって受験機会が限定的な資格・検定試験もある。

活用に当たっての課題について

- ・高大接続の観点からも高等学校教育で対応できる試験内容になっているのか。レベルが高すぎる試験もあり、一部の高校の教師からの反対の声もある。
- ・入学時には4技能を求めている一方、大学入学後のアセスメントは2技能で測定しているという矛盾もある。一方、4技能に取り組んできた学生は大学入学後も英語力の向上が見られる。
- ・現時点では発生していないが、民間の英語資格・検定試験を利用しての大学入学者選抜試験受験者が増加した場合、事務処理が増える可能性もある。
- ・受験生の検定料の負担、受験地など、受験に係る負担の問題。

今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

- ・大学入学者選抜において英語の4技能が求められる一方、高校時代の取り組みが必要になる。4技能を教育できる英語教員の確保もますます必要になるだろう。
- ・併用して国際バカロレアの導入。
- ・大学入学者選抜を変えたからには大学入学後の学生のモチベーションを下げることをせず、学生の期待にこたえられるようなカリキュラムの開発が一層必要になる。
- ・他学部等にも枠を広げる。

Ⅲ. 学生アンケート調査について

対象者：全国公私立大学の在学生
対象学校数：全国公私立大学（750校）
対象期間：平成27年年11月24日～12月14日
有効回答数：国公私立大学の在学生 13,514人（506校）
調査方法：大学宛に郵送とメール配信によるアンケート依頼を実施。
回答は大学から依頼を受けた学生個人によるインターネットアンケートシステムを利用したWEBアンケート方式

調査結果（概要）

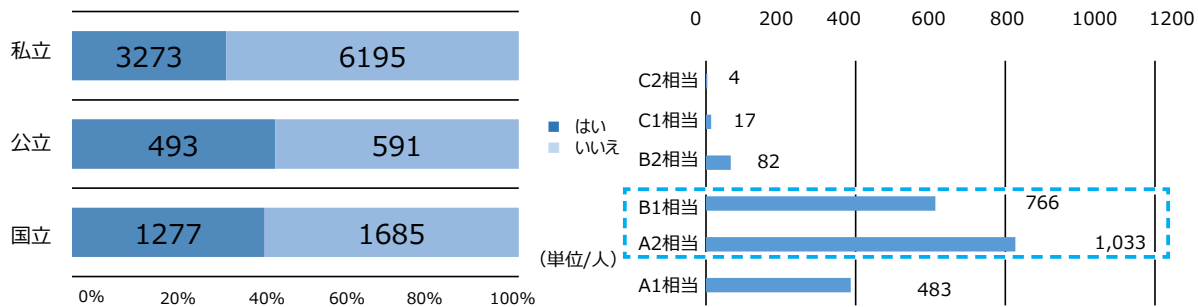
- 13,514人の学生からアンケートに対する回答あり。回答した学生の5,043人（37.3%）が高校生当時に「民間の英語の資格・検定試験を受験した」と回答。
CEFRのレベルでは、A2相当（43.0%）、B1相当（31.9%）が多かった。
- 民間の英語試験・検定試験を受験した理由として「高校の学習活動の一環として（35.2%）」
「個人のスキルアップのため（29.6%）」を挙げる学生が多い。一方、未受験の理由は、「試験を受験する必要性を感じなかったから（52.1%）」、「英語が苦手、もしくは嫌いだから（39.1%）」となっている。
* 割合はそれぞれ「受験した」と回答した学生、「受験していない」と回答した学生に対する割合。
- 民間の英語試験・検定試験を受験した学生のうち16.9%が「入試に活用するため」と回答し、そのうち35.0%が実際に活用。活用した入試方式は推薦入試（15.3%）、活用の方法は出願要件（48.0%）が多い。
- 民間の英語試験・検定試験のスコアが高い学生ほど、積極的に入試に活用している傾向があり、入試に活用している学生のスコアの分布は、B2相当が20.7%、C1相当が17.6%、C2相当が25.0%を占めている。
- 一方、民間の英語資格・検定試験を受験した学生がその結果を入試に活用しなかった理由としては、「大学の求める基準に点数が達しなかったこと（25.8%）」、「大学が活用していなかったこと（18.1%）」等を挙げる学生が多い。
- 民間の英語試験・検定試験の結果を大学入試で使いやすくするためには、「より多くの大学における活用（54.7%）」、「高校の学習や受験勉強と民間英語試験の内容の整合性（30.6%）」、「民間英語試験の受験機会の増加（30.4%）」、「受験料負担の軽減（22.7%）」等が挙げられている。
- 志望校決定に際し、「民間英語試験の活用の可否がまったく影響しなかった」とする学生が50%以上（2,426人、52.7%）を占める一方、65.7%の学生が「民間英語試験を活用して入試ができる大学が増えることが有益」と回答している。（65.7%のうち、38.1%は民間の英語資格・検定試験の未受験者である）
- 望ましい入試における活用方法としては、「英語免除」、「出願要件」を挙げる学生が多く、「英語免除」→「出願要件」→「点数加算」→「みなし割合」→「みなし満点」の順番。

本調査は不特定の学生に対する任意のWebアンケートであるため、調査対象の数（母数）は問によってバラつきが見られる。よって、より詳細な学生の実態把握調査をする際にはより厳密な調査実施をする必要性があると考えられる。

Ⅲ-1. 民間の英語資格・検定試験受験状況

13,514人の学生からアンケートに対する回答あり。回答した学生の5,043人（37.3%）が高校生時代に民間の英語の資格・検定試験を受験したと回答。CEFRのレベルでは、A2相当（43.0%）、B1相当（31.9%）が多く、英語力が高めといえる。

問 あなたは高校生（1～3年生）当時、民間英語試験※を受験しましたか。（回答数 13,514名）



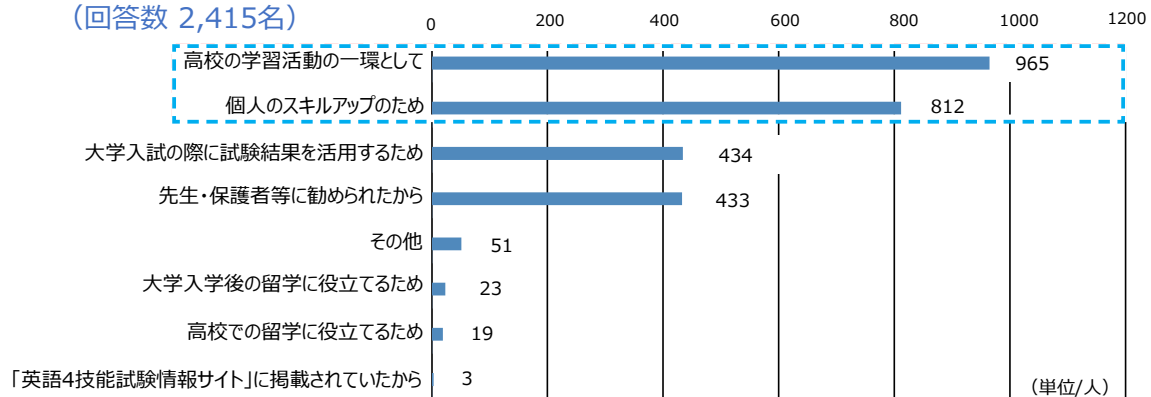
※補足「民間英語試験」の種類
Cambridge English/英検/GTEC CBT/GTEC for STUDENTS/IELTS/TEAP/TOEFL iBT/TOEFL Junior Comprehensive/TOEIC/TOEIC S&W その他

※CEFRについては受験した民間の英語資格・検定試験のスコアについて回答があった学生（2,385人）を全国検定振興機構がCEFRに換算したものである。

Ⅲ-2. 試験を受けた理由、受けなかった理由

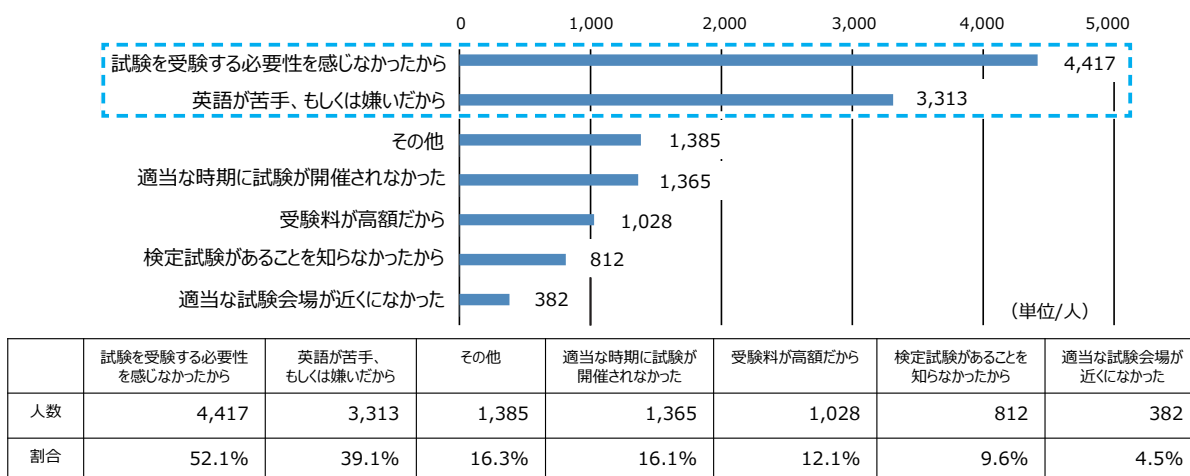
受験した理由は「高校の学習活動の一環として(965人) <35.2%>」、「個人のスキルアップのため(812人) <29.6%>」を挙げる学生が多い。未受験の理由は、「試験を受験する必要性を感じなかったから(4,417人) <52.1%>」、「英語が苦手、もしくは嫌いだから(3,313人) <39.1%>」。

問 あなたが高校生（1～3年生）ときに受験した民間の英語の資格・検定試験について、受験した時期、回数及び合否/得点及び目的について、下記の資格試験別にお答えください。（回答数 2,415名）



	高校の学習活動の一環として	個人のスキルアップのため	大学入試の際に試験結果を活用するため	先生・保護者等に勧められたから	その他	大学入学後の留学に役立てるため	高校での留学に役立てるため	「英語4技能試験情報サイト」に掲載されていたから
人数	965	812	434	433	51	23	19	3
割合	35.2%	29.6%	15.8%	15.8%	1.9%	0.8%	0.7%	0.1%

問 民間英語試験を受験しなかった理由をお答えください。(回答数 8,471名)



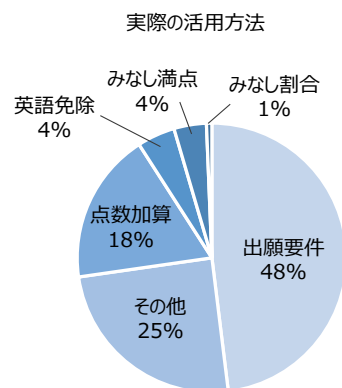
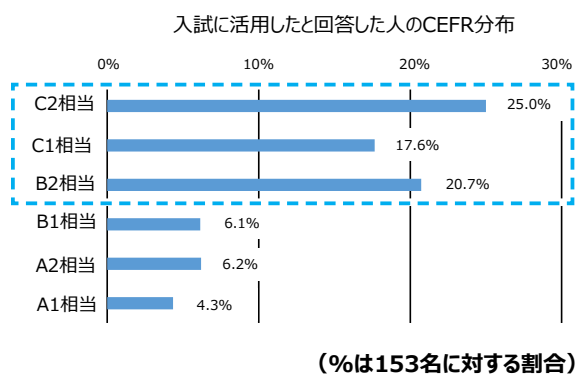
Ⅲ-3. 大学入試への活用状況

民間の英語試験・検定試験のスコアが高いほど、積極的に入試に活用している傾向があり、入試に活用している学生のスコアの分布は、B2相当が20.7%、C1相当が17.6%、C2相当が25.0%を占めている。

なお、入試に活用した学生の約半数（48.0%）が「出願要件」として活用した。

問 「大学入試の際に試験結果を活用するため」と回答された方は、受験した資格試験ごとに、試験結果を提出した大学・学部・入試方式、提出先の大学における活用の方法（出願要件／点数換算／点数加算 等）について、以下の質問にお答え下さい。(回答数 154名※)

※入試に活用するためと回答した434名中、実際に活用した人数

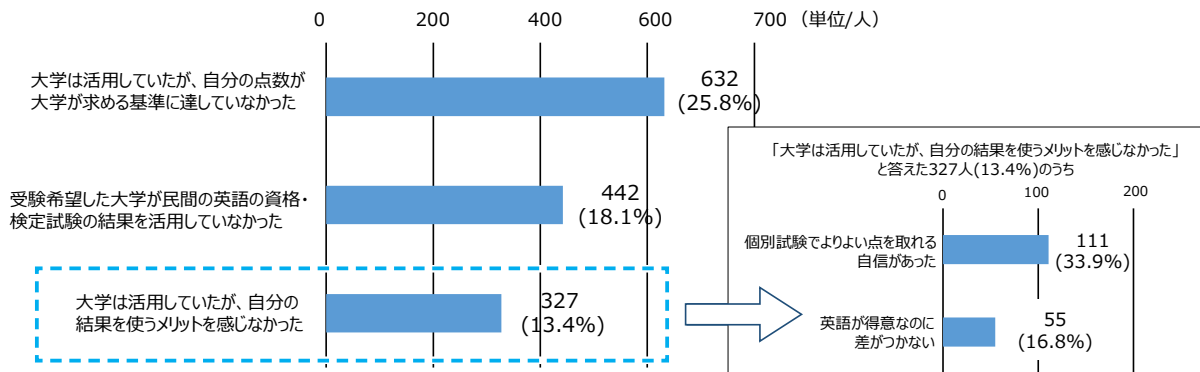


※活用方法の定義はP13の※補足「活用方法について」参照
 ※CEFRについてはP14参照。

Ⅲ-4. 活用しなかった理由

一方、民間の英語資格・検定試験の結果を大学入試に活用しなかった学生は「大学は活用していたが、自分の点数が大学が求める基準に達していなかった」や「個別試験でよりよい点を取れる自信があった」などを理由に挙げている。

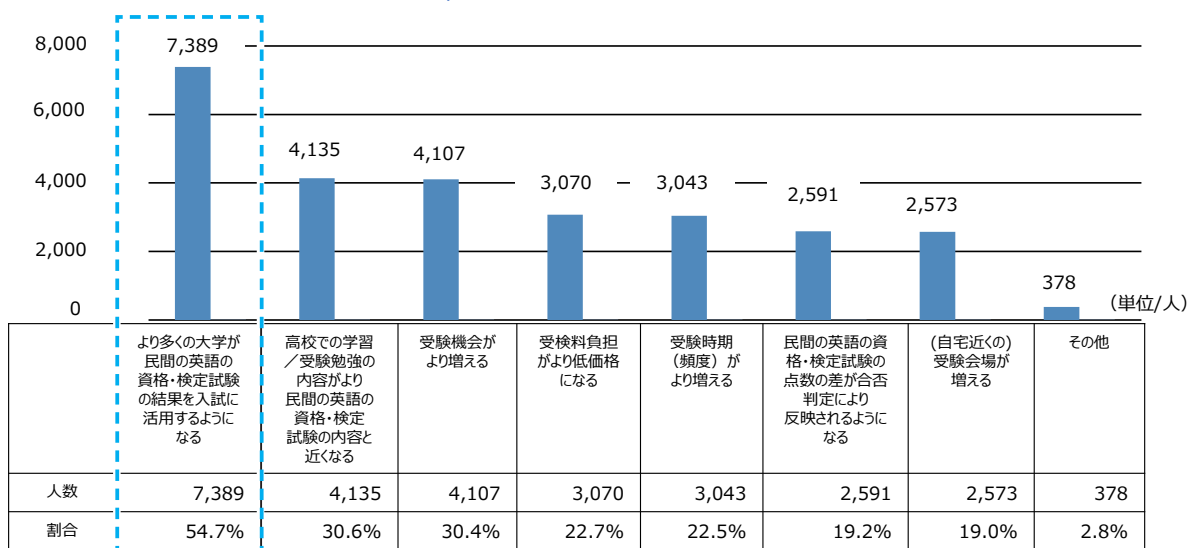
問 「大学入試の際に試験結果を活用するため」を選択しなかった方は、大学入試で活用しなかった、もしくはできなかった理由をお答えください。(回答数 2,306名)



Ⅲ-5. 民間の英語資格・検定試験が活用されること

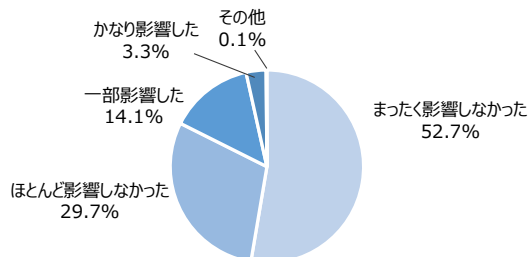
民間の英語資格・検定試験の受験経験有無に関わらず、65.7%の学生が「民間英語試験を活用して入試ができる大学が増えることが有益」と考えている。

問 民間の英語の資格・検定試験の結果を大学入試で使いやすくするためには、どのような条件が整えばよいと思いますか。(回答数 13,514名)

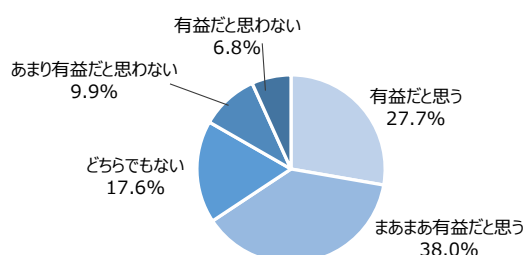


※受験料負担がより低価格になると答えた学生の希望する受験料は平均3,739円であった。

問 志望校を決める際に、「あなたが取得した民間の英語の資格・検定試験が入試に活用できるかどうか」という観点はどのくらい影響しましたか。(回答数 4,806名)



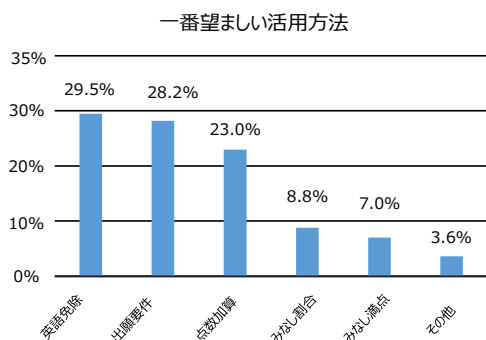
問 民間の英語の資格・検定試験を活用して入試ができる大学が増えることは高校生に有益だと思いますか。(回答数 13,066名)



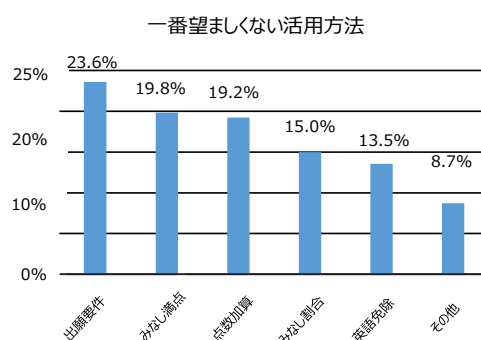
「有益だと思う」と答えた3,623人のうち1,404人が、「まあまあ有益だと思う」と答えた4,960人のうち1,863人(計 3,267人 : 38.1%)が、民間の英語資格・検定試験未受験者であり、試験受験の有無によらず、民間の英語資格・検定試験が大学入学選抜で活用されることは高校生にとって有益であると考えている傾向が見える。

問 民間の英語の資格・検定試験を活用した入試について、以下のどの活用方法が入試制度として望ましいと思いますか。望ましいと思う順番に①～⑤の番号を並べて回答してください。

※活用方法の定義はP13の※補足「活用方法について」参照



(回答数 12,464名)



(回答数 1,528名)

入試における望ましい活用方法としては、「英語免除」→「出願要件」→「点数加算」→「みなし割合」→「みなし満点」の順番。

※補足「活用方法について」

【出願要件】

外部試験のスコアにおいて、大学が設定した一定点数（閾値）を超えた場合に、**各大学の入学者選抜における受験資格を付与**する方式。外部試験のスコアは得点換算されず、個別選抜においても得点は考慮されない。出願要件としての外部試験に加えて、各大学による**個別選抜の英語を別途受験する必要がある**。

【英語免除】

外部試験のスコアにおいて、大学が設定した一定点数（閾値）を超えた場合に、各大学による**個別試験における英語の受験は免除**される方式。

【みなし満点】

外部試験のスコアを得点に換算した上で、大学が設定した一定点数（閾値）を超えた場合に、**各大学の個別選抜や大学入試センター試験における英語の得点を満点とみなす**方式。

【みなし割合】

外部試験のスコアを得点に換算した上で、大学が複数段階で設定した一定点数（閾値）を超えた場合に、各段階に応じて**各大学の個別選抜や大学入試センター試験における英語の得点を付与**する方式。（みなし9割、みなし8割 等）

【点数加算】

外部試験のスコアを得点に換算した上で、**各大学の個別選抜や大学入試センター試験における英語の得点に一定の得点を加算**する方式。

(参考) 外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠について

- CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。
- 欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施するにあたって用いられたりするなどしている。

熟練した言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介ことができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

(出典) プリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

平成27/09/29版

CEFR	Cambridge English	英検	GTEC CBT	GTEC for STUDENTS	IELTS	TEAP	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE (200+)				8.5-9.0				
C1	CAE (180-199)	1級 (2810-3400)	1400		7.0-8.0	400	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE (160-179)	準1級 (2596-3200)	1250-1399	980 L&R&W 810	5.5-6.5	334-399	72-94	341-352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET (140-159)	2級 (1780-2250)	1000-1249	815-979 L&R&W 675-809	4.0-5.0	226-333	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET (120-139)	準2級 (1635-2100)	700-999	565-814 L&R&W 485-674	3.0	186-225		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (790-1875)	-699	-564 L&R&W -484	2.0				200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検：日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>
http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf
 TOEFL：米国ETS <http://www.ets.org/Media/Research/pdf/RM-15-06.pdf?WT.ac=clkb>
 IELTS：プリティッシュ・カウンシル (および日本英語検定協会) 資料より
 TEAP：第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より
 Cambridge English (ケンブリッジ英検)：ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>
<http://www.cambridgeenglish.org/exams/cambridge-english-scale/>

GTEC：ベネッセコーポレーションによる資料より
 「L&R&W」の記載が無い数値が4技能の合計点
 TOEIC：IIBC <http://www.toeic.or.jp/toeic/about/result.html>
 「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

※各試験団体の公表資料より文部科学省において作成

<目次>

I. 調査の概要	
1. 調査の目的	P. 1
2. 調査の内容	P. 1
3. 「検討委員会」委員	P. 1
II. 大学アンケート調査について	
1. 調査概要	P. 2～P. 3
2. 調査結果	P. 4～P. 9
III. 大学インタビュー調査について	
1. 調査概要	P. 10～P. 11
2. 調査結果	P. 12～P. 33
IV. 受験生アンケート調査について	
1. 調査概要	P. 34～P. 36
2. 調査結果	P. 37～P. 46
V. 資料	
1. 本調査研究事業の過程で収集・整理したアンケート回答内容	P. 47～P. 141
(大学アンケート調査)	P. 47～P. 50
(大学インタビュー調査)	P. 51～P. 133
関西学院大学	P. 51～P. 59
上智大学	P. 60～P. 67
筑波大学	P. 68～P. 76
東京海洋大学	P. 77～P. 83
長崎大学	P. 84～P. 91
明治大学	P. 92～P. 101
山口大学	P. 102～P. 116
立教大学	P. 117～P. 126
立命館大学	P. 127～P. 133
(学生アンケート調査)	P. 134～P. 141
VI. 検討委員会議事録	P. 142～P. 148
【調査協力校一覧】	P. 149～P. 152

I. 調査の概要

1. 調査の目的

英語の4技能（聞くこと・話すこと・読むこと・書くこと）の総合的な育成及び評価のため、

①各大学の入学者選抜における民間の英語資格・検定試験の活用状況調査

②活用を行っている大学への個別インタビュー

③民間の英語資格・検定試験に関する受験生の受験状況および意識調査

を通じて現状把握・要因分析等を行う。

また、それらの結果をもとに入学者選抜における民間の英語資格・検定試験の活用促進に関する議論に活かす。

2. 調査の内容

大学による入学者選抜における民間の英語資格・検定試験の活用状況と理由 等

活用を行っている大学における導入経緯、課題、今後の展望 等

入学者選抜における民間の英語資格・検定試験活用に関する学生の意識 等

3. 「検討委員会」委員

関西大学外国語学部教授 竹内理委員

東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授 根岸雅史委員

立教大学グローバル教育センター長 松本茂委員

東京女子大学現代教養学部教授 森博英委員

上智大学言語教育研究センター教授 吉田研作委員

(氏名 五十音順)

II. 大学アンケート調査について

1. 調査概要

対象者：全国公私立大学の大学事務担当者

対象学校数：全国公私立大学（750校）

対象期間：平成27年11月24日～平成27年年12月18日

有効回答数：国公私立大学（695校）回収率 92.6%

調査方法：郵送とメール配信によるアンケート依頼。

回答はインターネットアンケートシステムを利用したWEBアンケート方式

質問項目

問1 貴校では入学者選抜において英語の民間資格・検定試験を活用していますか。

（はい・いいえ）

問2 貴校が大学入学者選抜に英語の資格・検定試験を活用していない場合、その理由として挙げられるものは何ですか。

- 自校で行っている入学者選抜の方法で十分と考えている(未検討含む)
 - ・自校の個別試験で入学者に求める4技能の能力が測定可能
 - ・4技能の能力の測定をしなくても優秀な学生が確保できる
 - ・現行のカリキュラムでは、4技能の能力を必要としない
 - ・英語以外の能力が高ければ十分
 - ・その他
- 現在の選抜方法では十分ではないが民間試験導入は困難
 - ・受験生の英語能力のレベルにあった民間の英語の資格・検定試験がない
 - ・大学のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーにあった民間の英語の資格・検定試験がない
 - ・受験生の選抜の観点から適切な合否ライン設定が困難
 - ・民間の英語の資格・検定試験の内容や評価方法についての情報が不足していると考えている
 - ・受験生間の公平性（受験時期、受験場所等）が確保できないと考えている（具体的にはどのような点か）
 - ・試験のセキュリティ（なりすまし等の防止や、出題者・採点者の子弟に受験可能者がいないかなど）が確保されているか、不正がないか不明瞭
- 入学者選抜試験を受験する受験生には受験料負担が大きいと考えている
- 学内のコンセンサスを得られない
- その他

問3 入学者選抜において民間の資格・検定試験を活用している場合、入学者選抜の実施形態（一般入試、A0、推薦等）ごとにお答えください。

問 4 活用している場合、対象としている学部・学科と定員数及び具体的な合否/加点等のラインをご記入ください。

問 5 貴校が大学入学者選抜に民間の英語の資格・検定試験を活用している場合、その理由として挙げられるものは何ですか。

- 採用している民間の英語の資格・検定試験で入学者に求められる
- 英語 4 技能の能力が測定できるから
- 受験生の利便性の為
- 受験者数の確保の為
- より優秀な/グローバルな意識が高い学生を確保する為
- 大学独自で同レベルの英語試験実施が困難なため→具体的にはどの部分 (S/W/L/R)
- テスト結果の客観性・国際的通用性があるから
- 学習指導要領に準拠している為
- その他

問 6 民間の資格・検定試験について、その活用を始めた時期はいつ頃でしょうか。また、活用を予定している場合、その時期はいつ頃を予定されていますでしょうか。

問 7 今後貴校が、入学者選抜に英語の民間の資格・検定試験を活用するには、どのような条件が整うこと、またはどのような点に改善が見られることが必要と考えますか？

- 民間の資格・検定試験で入学者に求めている 4 技能の能力が測定可能になること
- 受験生の英語能力のレベルにあった民間の英語の資格・検定試験についての情報が得られること
- 大学のアドミッション/カリキュラム/ディプロマ・ポリシーにあった民間の英語の資格・検定試験についての情報が得られること
- 受験生の選抜の観点から適切な合否ライン設定を行うための情報が得られること
- 民間の英語の資格・検定試験の結果の客観性が担保されること
- 民間の英語の資格・検定試験の内容や評価方法についての情報が十分に発信されていること
- 受験生間の公平性 (受検時期、試験頻度、受検場所等) が確保でき、試験のセキュリティが確保されていること、不正がないこと (具体的にはどの程度を求めるか)
- 適切な受験料であること (具体的には： 円程度)
- その他

2. 調査結果

- あ) 回答のあった国公立大学の 43.0%が民間の英語資格・検定試験を活用している。推薦が 29.4%、AO 入試が 24.2%となっている一方、一般入試では 6.3%程度の導入にとどまっている。
- い) 大学が資格・検定試験を入試に活用している理由としては、「より優秀なグローバルな意識が高い学生を確保するため」(64.2%)がトップ、「英語 4 技能の能力の測定ができること」(48.2%)、「テスト結果の客観性・国際通用性」(47.2%)を挙げる大学が多い。
- う) 民間の英語資格・検定試験を活用する大学の想定する受験生の英語力のレベル(合否・加点等のライン)としては、A2 相当レベルと B1 相当レベルで約 80%を占めている。
- え) 民間の英語資格・検定試験を入試に活用していない大学の多くは、「自校で行っている入学者選抜の方法で十分と考えている」74.2%と回答。一方で、「現状は十分ではないが民間の英語資格・検定試験の導入が困難」とする大学も 16.9%程度ある。
- お) より活用されるためには、入学者選抜の観点からの適切な合否ラインの設定方法や、アドミッション/カリキュラム/ディプロマ・ポリシーとの適合性等民間の英語資格・検定試験についての情報発信が必要と回答。

あ)

入学者選抜において民間の英語資格・検定試験を活用しているのは、現状で 43.0%
(299/695 校)

	純計	推薦	AO	一般
国立	35	18	11	9
	(43.2%)	(23.5%)	(13.6%)	(11.1%)
公立	21	17	8	1
	(26.3%)	(21.3%)	(10.0%)	(1.3%)
私立	243	168	149	34
	(45.5%)	(31.5%)	(27.9%)	(6.4%)
計	299	203	168	44
	(43.0%)	(29.2%)	(24.2%)	(6.3%)

下段の () は国立 81 校、公立 80 校、私立 534 校、計 695 校に対する割合

※回答時点における導入予定校も含む

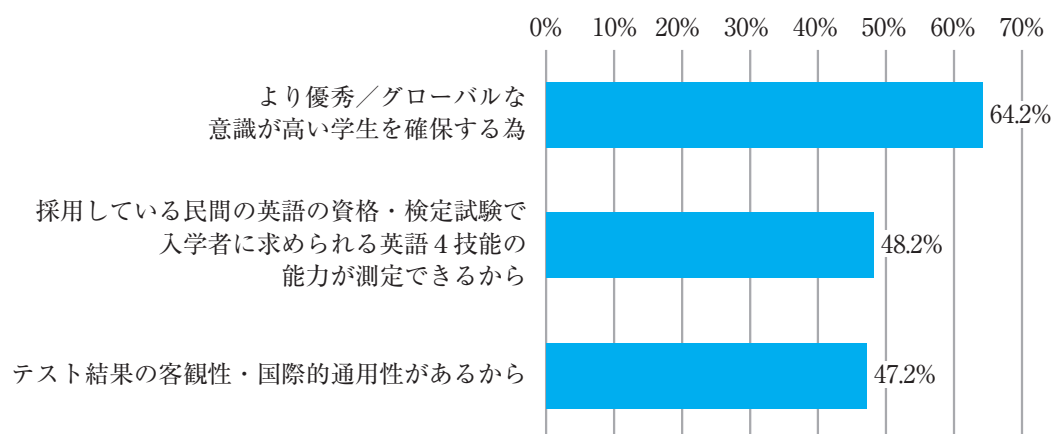
推薦入試が 29.2%、AO 入試が 24.2%の一方、一般入試では 6.3%程度の導入にとどまっている。

参考：平成 25 年に実施した「平成 25 年度大学入学者選抜における民間の英語資格・検定試験の活用状況」時点では 35.8%

い)

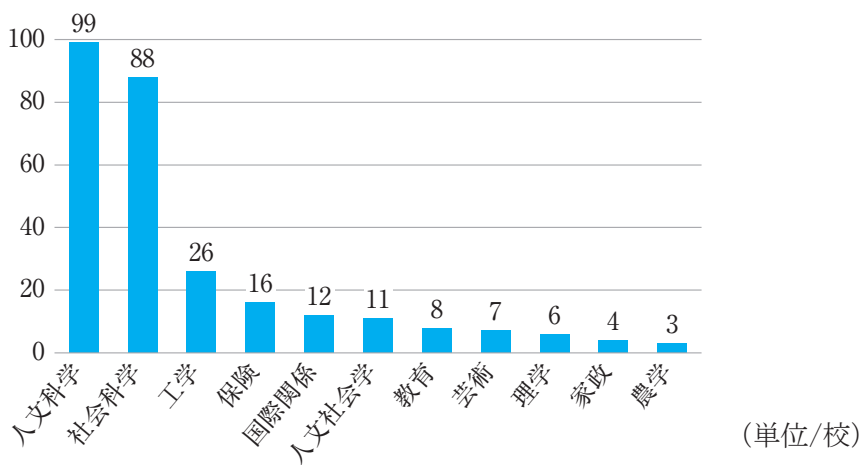
民間の英語資格・検定試験を大学入学者選抜試験に活用している主な理由としては、

- ① より優秀なグローバルな意識が高い学生を確保するため（192校）＜64.2%＞
- ② 採用している民間の英語資格・検定試験で入学者に求められる英語4技能の能力が測定できるから（144校）＜48.2%＞
- ③ テスト結果の客観性・国際通用性があるから（141校）＜47.2%＞

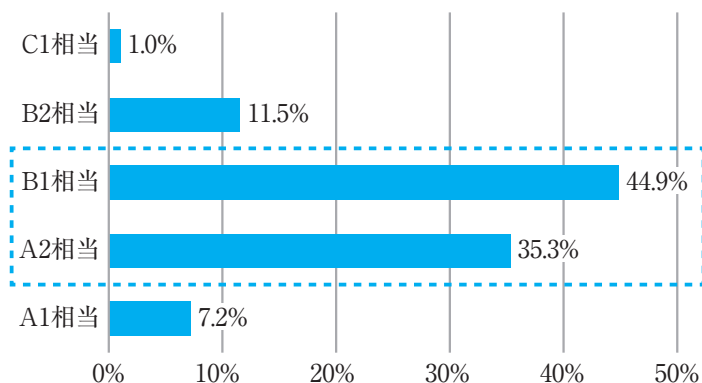


う)

民間の英語資格・検定試験を活用している学部は人文科学系学部（99校）＜36%＞が最も多いが、社会科学系学部（88校）＜32%＞でも活用されている。



なお、CEFR のレベルとしては、A2 相当レベルと B1 相当レベルが多く、この層で全体の約 80%を占めている。



え)

民間の英語資格・検定試験を大学入学者選抜試験に活用していない主な理由として、

① 自校で行なっている入学者選抜の方法で十分と考えている (294 校) <74.2%>

<内訳>

-4 技能の能力の測定をしなくても優秀な学生が確保できる (52 校) <13.1%>

-現行のカリキュラムでは、4 技能の能力を必要としない (46 校) <11.6%>

② 現在の選抜方法では十分ではないが民間試験導入は困難 (67 校) <16.9%>

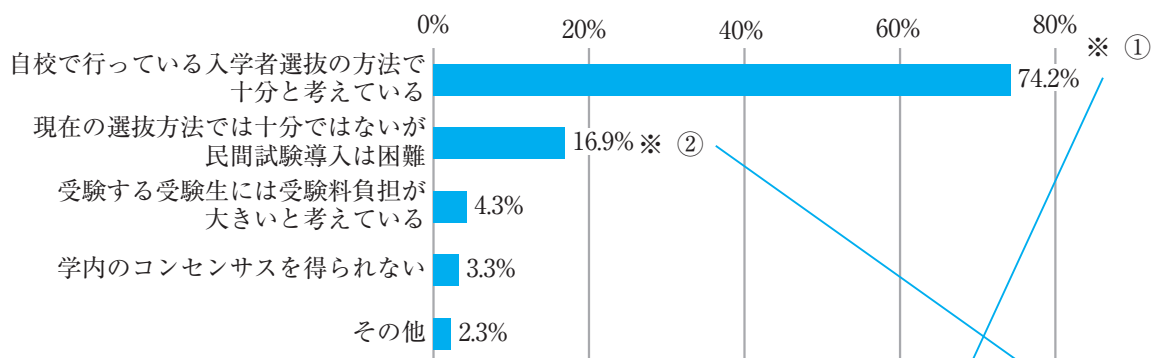
<内訳>

-受験生の選抜の観点から適切な合否ライン設定が困難 (42 校) <10.6%>

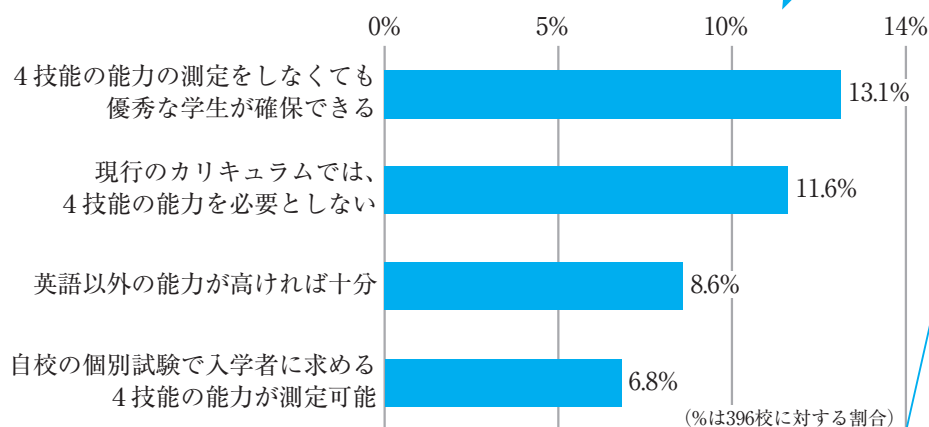
-民間の英語の資格・検定試験の内容や評価方法についての情報が不足していると考えている (37 校) <9.3%>

-受験生間の公平性 (受験時期、受験場所等) が確保できないと考えている (14 校) <3.5%>

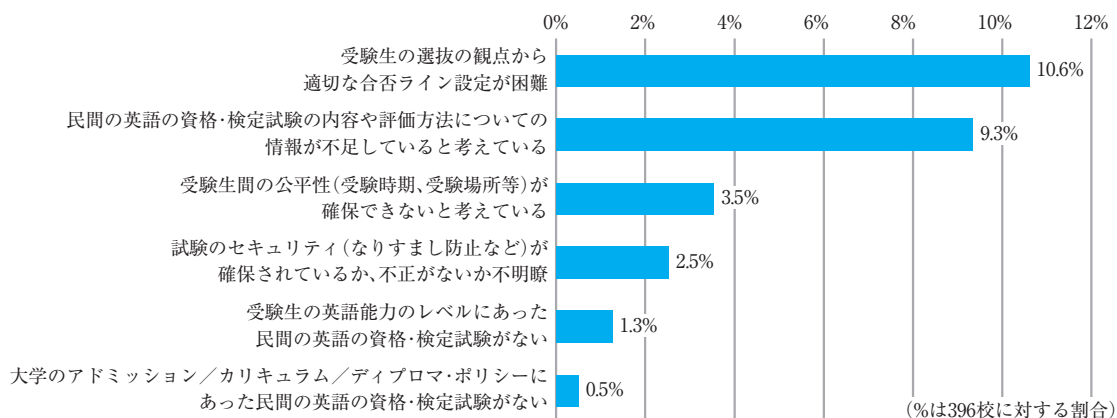
-試験のセキュリティ (なりすまし防止など) が確保されているか不正がないか不明瞭 (10 校) <2.5%>



「自校で行っている入学者選抜の方法で十分と考えている」の理由



「現在の選抜方法では十分ではないが民間試験導入は困難」としている理由



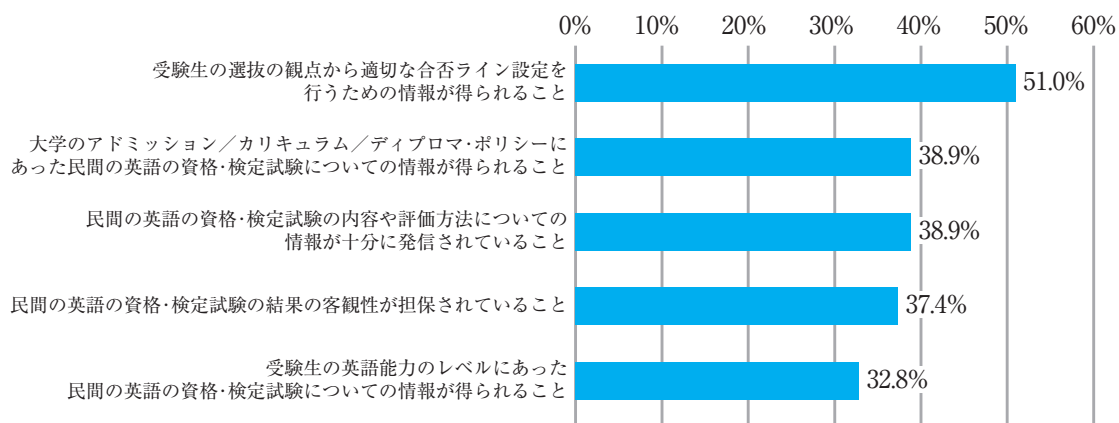
活用している/いないの双方とも最大の理由は優秀な学生確保が共通の目的である。

お)

民間の英語資格・検定試験を活用するために必要なことは

- ① 受験生の選抜の観点から適切な合否ライン設定を行うための情報が得られること
(202校) <51.0%>
- ② 大学のアドミッション/カリキュラム/ディプロマ・ポリシーにあった民間の英語の資格・検定試験についての情報が得られること (154校) <38.9%>
- ③ 民間の英語資格・検定試験の内容や評価方法についての情報が十分に発信されていること (154校) <38.9%>
- ④ 民間の英語資格・検定試験の結果の客観性が担保されること (148校) <37.4%>
- ⑤ 受験生の英語能力のレベルにあった民間の英語資格・検定試験についての情報が得られること (130校) <32.8%>
- ⑥ 適切な受験料であること (23校) <5.8%>

その他としては「多くの高校生が利用できるようになること／ほぼ全ての高校生が資格を有しているまでに普及していないと、志願者減に繋がりがねない。」などの意見がある。



内容や情報（特に合否ライン設定を行うための情報）が必要と感じている

III. 大学インタビュー調査について

1. 調査概要

調査対象：文部科学省が指定した調査対象大学（9校）の事務担当

対象期間：平成27年11月26日～12月28日のいずれか1日

調査方法：大学への訪問インタビュー実施

対象学校数：9校（関西学院大学、上智大学、筑波大学、東京海洋大学、長崎大学、

大学名	地区	区分	導入方式	開始年度	主な試験	備考
関西学院大学	近畿	私立	英語免除	平成28年度	Cambridge English, 英検, GTEC CBT, IELTS, TEAP, TOEFL iBT, TOEIC & TOEIC SW 等	
上智大学	関東	私立	英語免除	平成27年度	TEAP	平成29年度から全学科一般入試で4技能実施
筑波大学	関東	国立	検討中	平成30年度	Cambridge English, 英検, GTEC CBT, IELTS, TEAP, TOEFL iBT, TOEFL Junior Comprehensive, TOEIC & TOEIC SW 等	平成30年度から推薦入試に、平成31年度から一般入試へ導入予定
東京海洋大学	関東	国立	出願要件	平成28年度	英検, GTEC CBT, GTEC for STUDENTS, IELTS, TOEFL iBT, TOEIC 等	海洋科学部全学科の出願要件。センター、個別とも受験必要
長崎大学	九州	国立	みなし満点	平成27年度	英検, GTEC CBT, GTEC for STUDENTS, IELTS, TOEFL iBT, TOEFL Junior Comprehensive, TOEIC 等	
明治大学	関東	私立	英語免除 & 点数加算	平成29年度	英検, IELTS, TEAP, TOEFL iBT, TOEIC & TOEIC SW 等	
山口大学	中四	国立	点数加算	平成27年度	英検, GTEC for STUDENTS, IELTS, TOEFL iBT, TOEIC	
立教大学	関東	私立	英語免除	平成28年度	英検, GTEC CBT, IELTS, TEAP, TOEFL iBT, TOEIC & TOEIC SW 等	
立命館大学	近畿	私立	みなし満点	平成28年度	英検, GTEC CBT, IELTS, TOEFL iBT	

質問項目

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について
2. 民間の英語資格・検定試験を入試への活用の意義と効果について
3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について
4. 活用にあたっての課題について
5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

2. 調査結果

① 関西学院大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成 27 年 12 月 8 日（火）13：00～13：57
2. 場 所：関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス
3. 出席者：関西学院大学高大接続センター次長／高大連携課長／
スーパーグローバルハイスクール支援 担当（学長特命）尾木 義久
4. インタビュー同行者：竹内 理 委員

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

平成 16 年 1 月全学で A0 入試実施が決定、学部毎に英検や TOEIC を出願要件（英語免除）や実績評価項目として採用。平成 25 年グローバル人材育成推進事業の全学推進型にアプライすることになり、全学でグローバル入学試験を導入。グローバル入学試験の 5 つのカテゴリーの 3 つについて英語検定スコアを出願要件（英語免除）とした。平成 28 年度入試からスーパーグローバル大学創成支援プログラムの取り組みの一つとして、4 技能型に特化した形の一般選抜入学試験を採用（出願要件は CEFR B2）。また、推薦入学においても出願要件（英語免除）としての外部試験活用を開始。平成 28 年度入試は CEFR B1 レベルでの取得が望ましいとしている。なお、グローバル系の高等学校との連携による推薦入学では、既に必須条件で出願要件（英語免除）として外部試験のスコアを設定。入学後の学生の海外派遣や英語教育を重視しており、アドミッション・ポリシーとしても英語能力の高い生徒の確保を掲げていることが導入のきっかけ。

学長を長として全学部長で構成する入学試験委員会が新たな入試制度の決定の場であり、英語検定試験の活用について反対はなかった。ただ高校で外部試験が普及していない状況で、推薦の出願要件として「必須」にするのは慎重にすべきとの意見があった。難しかったことは出願要件等のラインの引き方である。当初、各外部試験の相関を見極め、出願要件（英語免除）となるスコアの設定をしたが、この指標が、後に発表された CEFR に基づいた検定団体の指標と比較すると異なる水準であったため、その点を平成 29 年度入試で修正する予定。一般入試への導入も全員が賛成。ディプロマ・ポリシーとも言える「世界市民の育成」というミッションも外部試験を活用する大きな要因であった。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

大阪府立高等学校ではスーパーイングリッシュティーチャーなどの導入で TOEFL について対応した教育を実施しているが、日本の一条校における学習指導要領の英

語の学びにおいて TOEFL でハイレベルのスコアを獲得することは TOEFL の内容から考えれば厳しいのではないか。逆に言えばハイスコアを持っている学生は間違いなく力があると言えるだろう。GTEC、英検、TEAP は高等学校の学びで対応できる部分も多いかもしれない。民間の外部試験はそれぞれ特色があるが、それなりにハイスコアを有している生徒は能力があると理解している。

入学試験の筆記は 2 技能にとどまるので、民間の外部試験を利用することで 2 技能から 4 技能へと評価の幅を広げることができた。ハイスコアを有する学生が入学し、国際社会貢献活動等の様々なプログラムに積極的に参加している。以前から開講していたネイティブ教員によるオールイングリッシュの授業であるインテンシブイングリッシュでは、入学式直後に外部試験によるクラス分けをし、ハイスコアを有する学生のためのアドバンスドレベルの授業を設けた。結果、英語のカリキュラムが飛躍的に充実した。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

一般選抜については、今年はセンター利用で CEFR B2 以上でのスコアを有する生徒について出願要件（英語免除）を設定。英語力を高く評価するという考え方をとり CEFR B2 レベルにしている。CEFR B2 レベルで高い評価を行い、あとの科目が一定レベルであれば合格にするという考え。みなし満点に近い考え方である。この際、一つの試験に絞れば志願者の確保が難しくなり、多くの外部試験を対象とすればするほど、検定試験毎のスコア設定が必要となるというジレンマがある。

結局、英語 4 技能の外部試験を全て対象とした。やはりスコア設定は課題であった。危惧しているのは、これが偏差値序列に代わり大学間の序列になってしまうのではないかという点。そうなれば今回の高大接続改革の意義にそぐわないようにも感じられる。やはり外部試験のスコアの基準も、アドミッション/ディプロマ/カリキュラム・ポリシーに則して作られるべきものだと考えている。そのため、言語教育を取り扱う言語教育センターとの連動を密に行うことが必要であると考えている。

4. 活用にあたっての課題について

大学の個別選抜改革をどうするかが今後の課題。個別選抜の改革において独自の英語の出題を行わず英語外部検定試験を活用するにあたっては、やはり高等学校での外部試験受験についての普及が一番の課題である。外部試験の検定料や受験地など受験に関わる高校生の負担の問題や、検定試験が高等学校教育で対応できる内容となっているかどうかという課題がある。また、検定受験が高等学校の教育の一環なのか大学受験の一環なのかにより、大学側としては入学試験検定料の設定をどう考えるかという問題も存在している。

また、入学者追跡調査を行うと CEFR B2 レベル以上の学生は入学後の成績も高くなっており、相関が見られる。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

高等学校までの教育現場における英語検定試験の普及が重要な要件である。検定料や試験会場、検定受験回数の確保、高等学校において4技能で教えられる教師がどれだけ増えるかが普及のポイントであろう。本学では高大接続のための貢献の取り組みの一つとして、4技能型の教育ができるようになるための高校教員対象セミナーを毎年夏に実施している。入試改革については、一般選抜入試では個別学力検査で英語を必ず入れているが、これを英語検定試験に置き換えるのか、大学入学希望者学力評価テスト(仮称)による4技能型試験に置き換えるのか、状況を見極めながら尻込みせずに進めていく必要がある。本学において英語による授業や、英語に関する授業は飛躍的に増加しており、予算を増やしてネイティブによる英語の授業を増やしている。今後は英語で専門の授業をどれだけ増やすかや、英語での教育能力を持った教員を養成することは課題なのかもしれない。

外部検定試験と大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の関係では大学入学希望者学力評価テスト(仮称)において英語4技能型の入学試験を導入した場合、大学入試の模試においても4技能型の英語が導入されるであろうから、外部検定試験を受けようという生徒が減少するのではないかとも思う。

また、大学として、卒業要件に検定試験を活用するかが今後の課題の1つであろう。

② 上智大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成27年11月26日(木) 10:00～11:00
2. 場 所：上智大学 四谷キャンパス
3. 出席者：上智大学 学事局入学センター長 理工学部情報理工学科
教授 博士(工学) 伊呂原 隆
4. インタビュー同行者：森 博英 委員
文部科学省 初等中等教育局国際教育課
英語教育改革プロジェクトマネージャー 葛城 崇
文部科学省 初等中等教育局国際教育課
主任学校教育官(国際教育担当) 齋藤 潔

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

本学のグローバル教育推進の取組において、従来型の受動的英語教育で身につけた英語力だけではついていけない学生がでてくるため、出来る限り、高校段階からある程度実践的な能動的英語力を持った学生をとりたいという思いだ。従来型入試

での英語試験ではどうしても1技能(リーディング)になる。スピーキング力やライティング力のような英語による情報発信力を測ろうとした場合も、一般入試のみで受験生の能力を測るのは非常に難しい。そのような経緯から、4技能を測ることのできる民間の外部試験を利用するに至った。

入試に関する議論は、学長が議長で全副学長と全学部の学部長が参加し、入学センターが事務局となる全学組織の入試委員会で決定した。トップダウンでの決定だったが、事前に英語の外部試験を受験し、一定の水準(出願要件)を満たした者のみが出願できる方式とする点については抵抗がなかった。当初より、受験生の4技能を測りたいという声はあがっており、例えば英語学科は一般試験でも2次試験ではスピーキング力を測る試験を行っていた。ところがTEAPを採用することで2次試験を廃止した。4技能を試せるTEAPのスコアを信じようといったポジティブな反応であった。基本的な方針は全学(入試委員会)で決めているが、出願要件の設定は各学部と相談しながら決定している。定員については、基本的には大学側で各学部学科定員の何割程度という点について決めている。

議論になったのは、TEAPの受験者数、TEAPのスコアによる出願基準をクリアする学生がどの程度いるのかということだった。TEAP利用型入試の導入後、しばらくの間は志願者が少ないかもしれないが、上智大学の入試を4技能に変えることで中等教育を変えるという想いで進めていった。我々の大学のためだけではなく、日本の中等教育を変えていくのだということをTEAP活用入試の議論の中で一貫して言い続け、教員陣を説得してきた。入試改革としては、TEAPを導入したということが1つのポイントだが、英語以外の科目に記述式を導入したことも特筆すべきポイントになる。記述式は採点の負荷が非常に大きくなるが、中等教育を変えるためには入試を変えていかなければならないと考えている。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

アウトプットする発信能力のある英語の真の実力を身につけるために、標準的な試験を課し、世界に通用する標準的な英語力を身につけた学生に入学してもらいたい。

TEAP利用型入試で入学した学生はまだ1年生なので入試の効果については評価しきれていない。しかし、外部試験を活用した入試の効果を測定するために、これまでは入学してすぐのプレイスメントテスト(TEAP 2技能)を行うのみであったが、学部1年終了時に再びTEAP(4技能)を受験させ、どの程度英語力が伸びているかを調査していく予定。(費用負担は大学)平成29年度一般入試には全学科で4技能を課すことが決まっている。今後どうなるかについては、これから見ていきたい。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

出願要件(入試当日の英語免除)として活用している。TEAPスコアを合否判定に用いる加算方式にした場合は1点でもTEAPスコアが高いほうが合否判定には有利に

なるが、複数回受けられる TEAP の試験制度を利用して実力を発揮してもらい、その中で一番よい点数で出願できるように制度設計した。TEAP スコアは出願要件（英語免除）なので TEAP が満点でも不合格となる学生はおり、可否には無関係である。

TEAP は、英語を母語としない日本における英語教育を受けたことを想定して作られている点、学習指導要領に準拠した形で作られている点を評価している。英検でなく TEAP を採用したのは、より細かく点数を刻むことができること、よりアカデミックな場面にウエイトを置いていることからである。TOEFL もアカデミックな英語としては TEAP と同じだが、TOEFL は難しすぎるのではないかという見方があった。入試は識別力の高い問題を使わないといけないと考えている。上智の入試では他の科目も正答率と識別値の両方で問題の良し悪しを評価している。相関性でみた場合、他の試験では難しいだろうという判断だった。また、その国の文化や習慣を知っている人は解きやすい問題となると、英語力ではなく経験で差が生まれてしまう為、日本で生まれ育った学生が学習指導要領に準拠した英語をまじめに勉強していれば解ける問題で英語力を測るべきであると考えている。

出願要件については各学科のカリキュラムの違いを考慮しながら決めることが基本。相関表を参考にしつつ、本学の英語・言語教育の専門家と相談した中でそれをスコアの設定に落とし込んでいった。

4. 活用にあたっての課題について

現時点で大きな課題はない。受験者数が多くなりすぎた場合は入試実施が困難になる、採点が大変になるという懸念はある。昨年度については、採点を行う人員を増やすことで対処が出来た。

費用については、大きな議論はなかったが、受験生側の負担は理解できる。今後、TEAP を活用する大学が増えればスコアを活用する場面も多くなるし、TEAP の丁寧なスコアレポートを受験者自身の英語の学習に活用してほしい。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

グローバル化の中では英語力も発信能力も共に必要となる。TEAP 活用入試を強化して志願者を増やすだけでなく、入学者を段階的に増加させていきたいと考えている。入試以外では TEAP をプレイスメントテスト等に使用しているが、理想としては 3~4 年生になり英語力が向上し、TEAP では能力がはかれない（TEAP ではほぼ満点）となった段階で他の試験の活用を考えていきたい。

TEAP 以外では、今年度の推薦入試（公募）から資格出願を認めている国際バカロレアの活用を考えている。公募推薦だけでなく国際バカロレア入試の立ち上げを議論しているところだ。国際バカロレアは、議論をするという発信能力を重視している点を評価。外部試験の活用導入を広げるためには、外部試験使用で入学した学生の活発性をみていくと議論が進みやすいと考えている。事例がインパクトを持つのではないか。本学はあえて出願要件（英語免除）にし、合格ラインは高く設定して

いるが、この少子化時代にも関わらず志願者が増えているところを評価して頂きたい。

入試に向けて努力してきた学生の期待に応えられるようなカリキュラムを用意しないといけないと考えている。英語教育の方法を始め、机上の学びに留まらず、海外や企業（英語を使ったインターンシップ）との連携協定を増やす等、外に出て行くプログラムを充実させていきたい。

③ 筑波大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成 27 年 12 月 22 日（火）15：00～16：05
2. 場 所：筑波大学 筑波キャンパス
3. 出席者：筑波大学 副学長（教育担当） 伊藤 眞
筑波大学 アドミッションセンター長 人文社会系教授 島田 康行
筑波大学 教育推進部長 萩元 良二
筑波大学 教育推進部入試課長 高田 博
筑波大学 教育推進部入試課 専門職員 森山 利治
4. インタビュー同行者：森 博英 委員
文部科学省 初等中等教育局国際教育課
主任学校教育官（国際教育担当） 齋藤 潔

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

全学の方針としてグローバル人材の育成を掲げ、グローバル人材育成推進事業や国際化拠点整備事業が採択されていることや学生に総合的なコミュニケーション能力を身につけてもらいたいと考えていることが、導入のきっかけである。また、文部科学省が民間の英語資格・検定試験を推進している動向も導入理由である。

導入にあたって学群ごとの温度差はあったものの、全学的にグローバル人材の必要性についての考え方は一致していること、本学の学士課程卒業時点で TOEFL ITP の実力を持った学生の割合について目標値を公表していること、それに向けて全学で取り組んでいく方針になっていることもあり、導入にあたっての大きな反対はなかった。

民間の英語資格・検定試験の導入により、個別学力検査等の倍率が下がるのではないかと、英語力がある学生だけが必要なわけではないという意見もあったが、まずは、推薦入試から導入し、様子を見て個別学力検査等へ導入することになった。想定以上に高校の教員陣が積極的な取り組みの姿勢を持っていることも垣間見えており、今回の民間の英語資格・検定試験導入により、受験生に向けて、本学が一定の英語力を持つ高校生を求めているというメッセージを発信することができるのではないかと

考えもあった。さらには、高校段階での英語力の向上に繋がるのではないかと考えている。

導入にあたっての手順として、入試改革関係の委員会です承されたものを、最終的には副学長（教育担当）、各教育組織の長が構成員となっている学群の教育関係会議で議論を重ね、最終的には学長を含めた全学の会議です承の上、HP で公表した。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

一般的に、民間の英語資格・検定試験がかなり広く使われており、客観的なデータがとれる点である。最近の民間の英語資格・検定試験の内容を分析してみると、アカデミックな要素、文化的な要素を取り入れたものになってきており、本学が求める人材像の確保につながるのではないかというメリットを感じた。

TOEFL ITP については、1 年次と 3 年次に受験をさせて実力を測るよう指導している。近い将来は必修化を検討している。学内では、実践的な英語力を身につけるための授業を用意している。国際バカロレア特別入試も開始しており、高い英語力を持つ学生をさらに伸ばしていくためにはどのようなカリキュラムが必要かについて検討している。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

公平性という観点から、CEFR の換算表に載っている英語 4 技能を問う試験に関しては取捨選択をすることなく採用するに至った。英検、TOEIC、TOEFL については教員にも馴染みがあったが、TEAP をはじめとする他の試験については、初めて聞いたという教員もあり、各々の試験の相関性について明確にすることに難渋したため、最終的には CEFR の換算表をそのまま使うということに落ちついた。

推薦入試では、CEFR の B1 以上のスコアを持った学生については総合的に評価している。具体的な「総合的に」の基準については、各教育組織のアドミッション・ポリシーに基づいて各々で決定する。本学の導入の方向性としては出願要件としないとしている。ただし、将来的に各高校での民間の英語資格・検定試験の普及状況や受験機会の平等性についてクリアできれば、最終的には出願要件にしたいと考えている。民間の英語資格・検定試験のスコアのみでなく、面接等での評価を加味して判断をしているので、問題ないと理解している。

また、CEFR の B1 を最低基準に設定した際の根拠は文部科学省が定める高校卒業程度の学習指導要領に則った基準が英検 2 級程度だという点。これと CEFR の相関を見た時に B1 と合致したので、B1 を最低基準に据えた。

4. 活用に当たっての課題について

今後、学生への追跡調査をしていく中で評価をしていきたい。実際にどの程度の英語力を持つ学生が入学するか、授業にどのように生かされていくかについて、良い結果がでるようであれば、推薦入試において、出願要件に組み込むことやB1に設定しているラインを見直す等も検討していくようになる。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

方向性としては、英語4技能を積極的に活用していきたい。民間の英語資格・検定試験の内容がどのようなものになっていくのか、どのようなものが新しく加わるのか等の動向を見ながら大学側としての活用の方を決めていく。

現在、1年生と3年生はTOEFLを受験させている。問題はどのような人材を育成するかというビジョンありきで、英語は単なる手段であると位置づけ、総合的にアウトプットする出口のところを考え、どの部分に力を入れていくかを考えていかなければならない。

高校でも歓迎されているということが大学側で理解されるようになれば、各大学も求める人材に応じて積極的に使い方を考えていけるようになるのではないか。大学入試のための民間の英語資格・検定試験ではなく、高校の教育課程の中でいかに有効に使われているかが重要である。大学入試が変わらない限り、高校教育も変えることができないという声が多いようだ。本学が先駆的に4技能の試験を入試で導入することは、高校に対する一つのメッセージである。その様子を見てもらうことで、他の国立大学の改革も進んでいくのではないだろうか。

民間の英語資格・検定試験における費用や会場等、受験機会の平等性の面での懸念が大きいのではないか。ICTを活用した受験ができるようにするなど高校生が受けやすい仕組みになっていくと良い。また、それが高校の英語教育の一つの成果であると評価されるということを見せしていく必要もある。改革を先導的に進めるという大学が積極的にその成果をメッセージとして発信し、その影響で他の国立大学や高校の現場に影響を与えていく流れが必要である。他には、初中教育、特に高等学校の英語教育と検定試験の関係をきっちり理解してもらうこと、受験機会、費用等についての条件整備が必要なのではないだろうか。

④ 東京海洋大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成27年12月21日（月）14:00～15:22
2. 場 所：東京海洋大学 品川キャンパス
3. 出席者：東京海洋大学 海洋科学部長 木村 凡
東京海洋大学 学務部教務課長 平山 大輔
4. インタビュー同行者：根岸 雅史 委員

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

平成 24 年にグローバル人材育成事業に取り組み「国外に学士を送り込む」「大学院の授業の完全英語化」「学部の 3 年次から 4 年次への進級要件を TOEIC 600 点以上の取得」の 3 つの改革を行った。学部在籍段階での英語力の獲得を目標にさせるために、3 年次から 4 年次の進級要件に TOEIC 600 点以上の取得を加えた。そのため、入学する学生には TOEIC 400 点というスコア設定をした。倍率が下がるのではないかと不安はあったが、特別選抜と AO 入試の発表が終了した段階だが、学科によってはさほど倍率は下がっていない。進級要件の TOEIC のスコアが先に決定していたので、アドミッション・ポリシー自体に関する反対はほぼなかった。外部試験活用のメリットとして、スコアを取得していれば一発勝負をしなくても済むため、受験生の段階でやる気を出し、積極的にスコアを取れば受験しやすい大学になる可能性はある。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

最も大きな意義は、客観的な外部試験なので大学側で動かしようのないスコアだという点。特に英語のスタンダードな点数は、留学を始めとする国際的な様々なことについて互換性を持っている。また、民間企業では TOEIC を利用しているところが多いため、就職後に必ず得をする。確実に学生の意識は変わっている。

大学院（科学部の進学率で 5 割強程）になると、ほとんどの論文を英語で読むため、2 年前から授業の英語化を進めている。話す、ディスカッションするといった必要がでてくるため、まさに 4 技能そのものが必要になってくる。3~4 年では、ディスカッションクラスやディベートクラス等の任意の夜間講座を開講した。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

TOEIC 400 点を設定し、同時に IELTS、TOEFL、GTEC について調査し、スコア設定を行った。高校生の受験者数が最も多く、かつ知名度も高い英検も採用することにした。英検については、2 級が一般的な高校生レベルといわれるが、理系大学の学生にとっては英検準 2 級のヒアリング等でつまづいている場合もあるので、非常に抵抗があったものの、スコアリングを準 2 級まで落とし、この基準で採用に至った。当大学では、学生のレベルに合わせて TOEIC が適切だと判断した。TOEFL を受験するのは 275 名中 2~3 名程度。留学の意思が固まっている学生であれば、4 技能の TOEFL も受験するが、全員となると難しい。成績上位の 10%~20%には、是非とも 4 技能の能力向上をしてもらいたいと考えている。まさにその点をどのように検討していくかが課

題。現在は、大学院の英語の授業を踏まえ、ディスカッションやディベートの授業で、4技能の能力向上に向かっている。

コミュニケーションスキルとしての英語教員の拡充が、今後の課題。我々が目指す英語力は、完璧でなくて良いので英語で発言できる能力だが、それすらできていないのが現状である。

4. 活用に当たっての課題について

来年からとなるので割愛。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

様子を見ている段階だが、高校の教員へのヒアリングによると水産高校や農業高校もグローバル化が必要とされていることがあり、協力的だった。おそらく前期入試の倍率が下がることが見込まれるが、倍率が下がることと良い学生が入学してくることは別の話である。データを検証しながら様子を見ていくしかないが、早急に方向を変えろといった予定はない。

TEAP等の導入も他の外部試験との相互性を見極め、できる限りオプションを広げていきたい。受験機会を狭めようとしているのではなく、むしろ広げようと考えている。

留学経験特別枠入試というのを始めた。高校に対し、高大が連携してグローバル化に向けて推進していこうというメッセージを含む。入試だけではないかもしれないが、その様なメッセージを出していく取り組みの1つとして考えた。高校側としては留学させたいものの、帰国してからの受験勉強が大きな負担になるという理由で辞めてしまっている。大学入試のミッションとしては、大学側が高校段階で留学経験のある受験生を受け入れたいというメッセージを出していくことで、それを促すことも必要になってくるのではないかと。そういった受験生を受け入れる枠を様々な大学で設置すると、高校段階での留学についての選択肢ができ、留学する者が増えるかもしれない。帰国子女や社会人の特別選抜、推薦入試と同じような措置があってもいいと考え、留学した国の言語に関する検定試験の点数と小論文と面接で受験できるようにした。我々としてもA0入試の自己推薦よりは、確実に海外での経験のある学生の方が、多様な価値観を与えてくれるだろうという大学側のメリットもある。

⑤ 長崎大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成 27 年 12 月 16 日（水）13：00～13：52
2. 場 所：長崎大学 文教キャンパス
3. 出席者：長崎大学 教授 副学長(入試担当)地域教育連携・支援センター長 /
大学教育イノベーションセンター副センター長 理学博士 星野 由雅
長崎大学 多文化社会学部 教授 博士(文学) 木村 直樹

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

平成 13 年 A0 入試導入時に入学者選抜の中で利用。平成 26 年度より多文化社会学部で一般入試において活用。多文化社会学部に求める学生にかなった資質能力の判定のために導入した。また、センター試験だと 1 回となる受験機会を、複数回確保するため。学部を設置にあたり、新たな入試の導入を設置準備室等で議論し、文部科学省とも話し合いを重ね、大学全体の入学者選抜委員会（各学部から選抜された入試委員長、大学教育イノベーションセンターのアドミッション部門専任教員、学生支援部長、入試担当の副学長で構成）で決定、教育研究評議会（学長と理事のほか各学部の学部長と各センターのセンター長で構成）で最終的に承認を得た。

課題となった点はスコアリングと受験機会、費用の問題。TOEFL は、地方の学生が受験することが難しく、費用が 25,000 円程度と高額で採用すべきかどうかの議論があった。しかし、多文化社会学部は学生の半分が必修で中長期留学に行くため、各種外部試験のスコアが留学に直結するので採用に至った。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

受験生にメッセージを送るという意味で大きな効果がある。2 技能と 4 技能の試験では、入学してくる学生の英語力に若干の差がある。4 技能を測る外部試験はそのまま留学や 2 年生以降の英語のみの授業に直結する。2 技能の TOEIC については、サンプル数は少ないが入学後の成績にばらつきが大きいいため、今年から英検準 1 級レベルに揃えて TOEIC730 点に上げた。受験機会や費用の問題が残るので、現段階で 4 技能に絞ることは難しいが将来的には 4 技能を求める形にしたい。TOEIC 以外で入学した学生は比較的安定した成績になっている。英語のカリキュラムは現在変えておらず、変えるとしても 2 年後になる。

一方、TOEIC 以外では英語の 4 技能の測定ができるため、4 技能全てにおいて基礎的な英語力が入学段階である程度あると評価できる。これは、留学や 2 年生から本格的に始まる英語で行われる授業に直結する。ただし、TOEIC は現時点では 2 技能であるため、入学後の追跡調査でも TOEIC の評価をするのは難しい。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、可否ラインの設定等の考え方について

多文化社会学部ではセンター試験の英語を満点とする「みなし満点」を採用している。A0 入試については、英語の最低限の能力を担保するために出願要件としている。A0 入試の出願時期(夏)にセンター試験のスコアがないため、高校の成績より中立的な評価が可能になる。定員について、A0 入試は文部科学省とも話し合いを重ね決めていき、一般入試の定員の中で、外部試験の受験者、センター試験受験者の人数割合の制限を設けていない。

TOEFL や TOEIC と同様、英検に関しても 2 年以内に取得したスコア提出のしほりを設けている。TOEFL と IELTS については世界的に通じ、留学に直結するため。しかし、受験機会や費用の問題で英検や TOEIC, GTEC, TOEFL Junior Comprehensive を導入。順次追加していく予定。近隣学生が受験しやすいのは TOEIC と英検、また費用も安くスコアに挑戦するチャンスがある GTEC の受験回数が圧倒的に多い。設定の根拠にしたのは、CEFR と、今までの我々の経験、入学後の追跡や、他学部の活用事例から、その学生が卒業までにどの程度伸びるか等を参考にしている。CEFR はおおまかな基準であるため、微調整を入れている。

4. 活用に当たっての課題について

多文化社会学部で言えば 2 技能の外部試験を活用して入学した学生と、4 技能を活用して入学した学生で差が出てきている。高校時代に 4 技能に取り組んできた学生は学習習慣もしっかりしており全体的なポテンシャルが高いと思われるが、TOEIC で出願・入学してきた学生は大学入試センター試験の外国語（英語）で 80% を切る得点率の学生もいるため、英語力の測定的手段としては安定性に欠けると考えている。今後はスコアリングの設定に調整をかけることが課題になるだろう。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

多文化社会学部は一般入試での活用をしているが、他学部については検討を進めているものの導入に際しての環境が依然整っていない。スコアリング、各検定試験間の相関等、できれば各検定試験とセンター試験の英語との相関が見えると全学的な導入の検討はしやすい。その場合も、外部試験を受けられない生徒が不利にはならない配慮が必要である。TOEFL のスコア保持者は大都市圏出身者がほとんどで、長崎県出身者は TOEIC か英検が多い。

今後については、まだ導入して 2 年であるため卒業までの調査が必要。追加するとしたら、TOEIC の S&W、受験者が広がれば Cambridge English だが、様子を見ていく。できる限り 4 技能で揃えていきたい。入試で 4 技能必要となれば、高校時代での取り組みが進む。そのためには、高校生の外部試験についての受験環境が課題。

ゆくゆくは小学校の英語指導も必要となるので、教育学部等の他学部でも個別入試に英語が入っている。卒業要件と入学後のある段階でチェックポイントとして活用するのも一つ。しかし、学生側の費用負担は大きくなるため、PBT の導入もしているが、大学からの援助も出来る限りといった状況。やはり、費用と会場の問題だ。受験料を国で一部補助する、試験会場の補助や設定を支援または県で行えるように後押ししてくれるとありがたい。

⑥ 明治大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成 27 年 12 月 22 日（火） 11：00～12：09

2. 場 所：明治大学 駿河台キャンパス
3. 出席者：明治大学 経営学部長 経営学部専任教授 博士(経営学) 牛丸 元
明治大学 経営学部教務主任 経営学部専任教授 博士(言語学)
山下 佳江
明治大学 教務事務部 経営学部事務室 事務長 庄井 正志
明治大学 教務事務部 経営学部事務室 松永 基希
4. インタビュー同行者：森 博英 委員
文部科学省 初等中等教育局国際教育課
英語教育改革プロジェクトマネージャー 葛城 崇

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

経営学部の人材養成の方針はグローバル経営人材の育成で、それを達成する為には専門分野の能力はもちろんのこと、英語の能力を特に重視していく必要がある。入口の部分で、その様な人材をより積極的に確保したいということになった。

大学独自で4技能の能力を測定できる問題作成や試験実施には限界があるため、外部の専門機関の実施する定評のある試験を採用することとなった。学部が要請する人材を確保する上で、4技能の外部試験導入が妥当なのか、また、何名確保するか等についての議論があった。本来ならば全員に課すのが理想だが、試行的な実施が必要ということで、まずは学部の一般選抜入試の一部に取り入れることで始めてみて様子を見るところに落ちついた。定員は経営学部定員 650 名の内、40 名としている。学内全体としても、民間検定の4技能試験導入については非常に前向きな姿勢であり、政治経済学部でも、部分的に特別入試という形で導入することが決定している。導入にあたっての手続きとしては、まず、「グローバル経営人材育成トラック GREAT(Global Resources English Applied Track)」を担当する英語の教員を中心とした教員陣で話し合いを行った後、入試制度検討委員会で検討、了承を得た。その上で、執行部の学部長を中心としたマネジメント陣で意見をまとめ、教授会に諮り、全員の先生に認めてもらうという流れ。検討を始めてから1年半程かかっている。様々な意見があり、どの様な方法で導入するかを決める段階で時間がかかった。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

まさしく、経営学部のアドミッション・ポリシーを実現する試験だという点。カリキュラムに関しては、大学全体で総合的教育改革を実施しており平成29年度から変えていく方針である。経営学部では山下先生が中心となり、将来、海外留学や国際ビジネス分野での活躍をめざす学生のための GREAT を新設した。現在 60 名参加しており、2017 年度はクラスを増設し、100 名編成に増強する予定。日本の企業における TOEIC の高い利用度を勘案し、経営学部では全学生に入学時を含め複数回 TOEIC を受験させているが、特に GREAT の学生については、将来的な留学等も見据え、TOEFL

iTPによる英語力の測定を行っている。GREATの学生のTOEFLのスコア等を記録する等、学生の学習履歴のデータの蓄積を重要視し、継続して行っていく予定。

今年度（2015年度）より開始したGREATであるが、昨年度3月に学部HP等でプロモーションを行った結果、今年度の経営学部上位60名（＝GREAT対象学生）のTOEICは、例年の同グループの平均より約100点高く、700点程度であった。学部全体の平均としては400点程度になる。英語4技能試験を受験して入学してくる学生の受け皿としてGREATはふさわしいカリキュラムと考えている。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

どの外部試験を採用するかについては山下先生を中心に英語のスタッフの議論の結果、ここに書いてあるような試験を採用することとなった。具体的な使い方の部分については、特別入試と異なり、一般入試は入試の公平性、受験生に対するメッセージ性などを考慮しながら制度をつくらなければならないため、議論が複雑になっていった。分かれた意見両方を活かした案として、一定水準を上回る者は一般選抜入試の英語の試験を免除して、かつスコアに応じて得点を加算するという両方を組み合わせるオリジナルの方法で決定した。様子を見ながらの導入ということであれば、今回採用した方法のように判定を分けて行うのがよいのではないかと考えている。

採用する外部試験については、第一義的には4技能試験であること、第二にはアカデミックな内容であること、第三は現実的な普及度、妥当性というところから、英検は外せないということになった。それに加え、国際性という意味では、IELTS、TOEFLは外せない。経営学部であるため日本の企業における利用度も勘案してTOEICについてはS&Wを必ず入れて受験し、英語力を測る目安として使うよう指導している。

4. 活用にあたっての課題について

導入がこれからになるので、割愛とする。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

今回の導入結果にもよるが、経営学部では、より拡充していきたいと考えている。将来的に成功すれば、英語の試験を全て外部試験に代替できるような形を取れるようになることが理想だと考えている。そうなると、様々なクラス分けへの活用や、留学する段階で選抜する材料に使えるようになる。4技能の外部試験の成績が、他の専門科目の成績にどのように影響するかの相関、1年生の成績が4年生の成績にどのように影響するかの相関を見ることができるようになるなど、応用の幅が広がるのではないかと考えている。今後については、長期的に1つ1つの試験の比較を慎重に進め、条件が整えば検討していく。

英語は大学に入るまでに既に習ってきている言語ではあるが、何を英語で学ぶか、英語で何ができるかという視点でプログラムを充実させることが必要であると考えられる。日本人の学生の場合、スピーキングの能力を高める機会を提供する必要がある、

なんらかの形で学生自らが外に出たいと思えるような仕掛けをつくりたいと考えている。

また、協定校を増やし、学生を海外に送り出す体制作りを進めていきたい。学生の英語力のサポートはプログラム提供という形で学部が行うが、一方で、学生への経済的なサポートを充実させることが必要。海外のMBAも含め海外の大学の学費の方が高く、大学からの奨学金で賄えない場合、海外大学のビジネスコースの高額な学費を学生本人が負担することになるため、そういった際の補助金の整備等を国として進めてほしい。

内部的には、事務体制を整えることが必要。発信力については、日本が出遅れている印象がある。都道府県の自治体や全国レベルで、さまざまな教育レベルに応じたテーマについての英語ディベート大会、英語による将来の夢のプレゼン大会などの英語コンテンツイベントを企画し、行政や企業が資金をつけて目に見える形で積極的に後押しする仕掛けをしていくと、小中高の先生方や保護者をはじめ英語を使いこなすことに対する社会全体の意識があがるのではないかと考える。外部試験や英語教育、言語全般についての知見のある教員、海外で学位を取得した教員など国際化についてのビジョンをもち、経験値もある、英語教育のバックヤードを理解している教員がいて、それを後押しするリーダーシップがあれば上手くいくのではないかと考える。

⑦ 山口大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成 27 年 12 月 28 日（月）16:00～17:37
2. 場 所：山口大学 吉田キャンパス
3. 出席者：山口大学 理事・副学長（教育学生担当） 瀨瀨 厚
山口大学 国際総合科学部 学部長 糸長 雅弘
山口大学 アドミッションセンター長 岩部 浩三
山口大学 学生支援部長 村田 三郎
山口大学 学生支援部 入試課長 早竹 昭人
山口大学 国際総合科学部 事務長 庄野 栄二
（陪席）山口大学 学生支援部 入試課副課長 山崎 行宏
〃 山口大学 学生支援部 入試課入試第一係長 田中 幹夫
4. インタビュー同行者：根岸 雅史 委員

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

国際総合科学部では、1年間の交換留学を実施しているので英語力が必要であり、英語力を特に重視しているというメッセージを発信し、入学前段階での外部資格・検

定試験のスコアが受験生の英語力の保証になるため導入するに至った。A0 入試等の一次選抜等では既に導入していたが、一般入試では初めての試みとなる。受験生の平等性が担保できるか等、様々な意見があったが、二次試験の個別学力試験で満点を上限として加点することに決定。前期で英語の点数に、後期で小論文に加点する。

まずは学部の中で提案をまとめ、その後に入試委員会で検討し、決定。入試委員会は、委員長に副学長、副委員長はアドミッションセンター長が務め、各学部の入試委員を加え構成される。導入に関しての反対は特になかった。英語の教員陣からは、高校の学習指導要領範囲以外の問題を含む民間の資格・検定試験を一般入試に取り入れるということについて、少し抵抗の意見もあったようだった。

TOEIC や英検等の 4 つの民間の資格・検定試験を横に並べて点数の水準を比較する手法をとることになったが、平等性について議論を重ね、文部科学省の入試室からの指導も受けた。導入するにあたり換算表の作成、スコアリングの調整についてはかなり苦勞をした。国家公務員採用試験で使われている換算表をベースに決定していった。国家公務員採用試験では GTEC for STUDENTS が採用されていなかったが、山口大学では受験者数を加味して採用することとなった。また、英検は高校生の英語力の実態を考慮し、換算表に英検 2 級を加えた。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

メリットについては、追跡調査前の段階の為、明確でない。民間の資格・検定試験の活用を通じて入学した学生とそうでない学生との違いについて分かっていることは入学後の TOEIC の平均スコアの高い、低いがある点。また、多様な学生がいることで学生たちに好循環が生まれているようで、成績不調者が一人も出ていない点。高校段階から外部試験に取り組む学生がより多く入学してくれば、学部が育てたいと考えている人物に近づく確率が高まるのではないかという期待はある。

求めるのは英語力だけではなく、幅広い領域に興味を持っており、様々なことにチャレンジしたいと考えている学生。そういった学生を育てたいと考えている。全学的に、必ずしも受験料が高額な 4 技能の民間の資格・検定試験スコアが必要という考えはない。最低限、2 技能の試験を受験してもらえれば十分な学部もある。効果については、今後、TOEIC やアンケート調査等を活用した追跡調査を予定しているので、そこで測る。国際総合科学部ができたことにより、大学自体の英語教育のあり方を変えていこうという議論は始まっている。英語力の高い目標を掲げる必要があるが、目標をどのあたりまで上げるのか、手立てはどうするのか等、様々な議論がある。受験料が低料金であることと就職の際に活用できることから、国際総合科学部の卒業要件としては TOEIC730 点を設定している。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

国家公務員の換算表をベースにしたのは、学内的にも対外的にも説明しやすかったため。英検、GTEC、TOEIC は受験者数が多いことで採用、そこに将来的に留学に必要

になるであろう TOEFL、IELTS を加えた。スコアの有効期限については、英語は実際に使わないと英語力が落ちていくため、外部資格・検定試験の種類に関わらず2年間に設定した。

4. 活用に当たっての課題について

今回、本来はスコアの有効期限の設定がされていない英検についても2年以内に受験した試験のスコアの提出を求める制度とした。この点について、高校の教員陣から抵抗する声も挙がっているが、変更の予定はない。

追跡調査のデータが蓄積されてこないと他の課題については明確に見えてこない。民間の資格・検定試験の実施団体が試験日程を変更してきたために、出願に間に合わないような事態があり、多少事務が煩雑になったこともある。

今後、対象学生が増えてくれば、A0入試と同じように高校の調査書に記入してもらう方法を含め事務量の軽減も考える。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

英語を中心とする基礎学力については高校の活動履歴として評価してきたが、今年から民間の資格・検定試験の結果を特別入試の中で明確に評価することを公表する。一般入試については、国からガイドラインを出す予定があるということもあり、今の時点で具体的な展望を決める段階ではないと判断している。大学入学希望者学力評価テスト(仮称)がどのようなものに決まり、民間の資格・検定試験がどの様に取り込まれていくかの様子を見ながら、当面は一般入試では個別試験をきちんと実施する必要があると考えている。

民間の資格・検定試験の導入により、英語以外の数学等の科目も含め、早い段階である程度学力の判定結果の提出を大学側にしてもらうことができれば、A0入試のような多面的評価をする入試制度になっていくのではないか。民間の資格・検定試験の種類によっては、地方での受験機会が少ない。受験会場が近くにない場合は、交通費や宿泊費の費用もかかるため、課題となってくる。

⑧ 立教大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成27年11月27日(金) 10:00～11:42
2. 場 所：立教大学 池袋キャンパス
3. 出席者：立教大学 総長室教学改革課 石田 和彦
4. インタビュー同行者：森 博英 委員

文部科学省 初等中等教育局国際教育課

英語教育改革プロジェクトマネージャー 葛城 崇

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

平成 25 年度 5 月ごろ策定した国際化推進方針で一定の英語力を持つ学生を育てていくことを目標に掲げ、その頃から入試の改革が意識された。また、高校の学習指導要領に総合的 4 技能の育成が記載され、高大接続の観点から大学としても先駆けて取り組む意味があるだろうと考えた。少しずつ入試制度に関する検討をはじめ、平成 26 年 5 月頃に国際化に関する入試制度改革ワーキンググループ（5 名）による学内での具体的な検討が始まり、一般入試の全学部日程にグローバル方式という新しい入試を導入することになった。

平成 26 年 5 月頃に立教グローバル 24 という国際化の戦略を公表、9 月末～10 月にかけてスーパーグローバル大学創成支援プログラムに採択され、目標値として 5 年後までに入学者の 50%にあたる入試で民間の英語資格・検定試験を活用するとの目標を掲げた。もともと英語教育には力を入れていたが、国際化に適した英語教育ができていくかという問題意識から入学時からきちっとした英語力を持った生徒を集めていくという意識はあった。検討のためのワーキンググループメンバーは 5 名で、座長は以前入学センター長を経験している副総長。そこで具体的な案を作り上げて、国際化推進会議（総長、副総長、学部長、事務部局の長で構成）という全学の合意形成をする組織に諮っていった。国際化推進会議では民間の英語資格・検定試験をどのような形で使うのが議論となった。どの方法が立教にとって適切であり受験生にとってもわかりやすいかと議論し、最終的には一般入試のグローバル方式では出願資格（英語免除）にした。4 技能試験のスコアや級を持った高校生の少なさを懸念する声もあったが、スーパーグローバル大学創成支援プログラムに採択されて、これから国際化戦略を打ち出して取り組んでいくというメッセージを社会に発信していくためにもぜひ進めていこうという方向となった。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

建学の精神として言語教育そのものに力を入れていること、ディプロマ・ポリシーも英語・日本語・第二外国語の 3 つの言語でコミュニケーションが可能となるような学生を育てること、そして国際化推進方針とのかかわりで民間の英語資格・検定試験の活用を決めた。卒業の段階でディプロマ・ポリシーに書かれていることを達成するための入学者選抜とし、入学時点で一定の英語力を持っているということを 1 つの条件として設けていきたいと考えている。アドミッション・ポリシーは各学部で異なるが、学生の多様性は必要だと考えており、一律にすることは考えていない。

英語以外にも、ある特殊なスキルがあることや高校の時の特別な経験、指定校推薦で高校時代に勉強をがんばった生徒など、様々な学生の層で構成できるようにしたいと考えている。スーパーグローバル大学創成支援プログラムでは、育成する人材像として、「自ら考え、行動し、世界と共に生きる、新しいグローバルリーダー」を掲げている。世界のどこに行っても様々な価値観や文化背景を持った人々と協働できる人材を育てていくことが大学の想いである。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

一般入試全学部日程に導入するグローバル方式という入試制度では CEFR B1 を出願資格型（英語免除）として、6つの民間の英語資格・検定試験を採用。定員は各学科3名以上の募集とし、4,150名の全体の定員のうち131名とした。

民間の英語資格・検定試験の採用基準は、受験者数がある程度あり、4技能が測れ、試験の実施体制が安定しているものを総合的に判断して選んだ。Cambridge English と TOEFL Junior Comprehensive は検討中。4技能試験を受けるために生徒に過度の負担をかけるのは疑問があるため、居住している都道府県で受けられる試験であることや、生徒によって向き不向きがあり、試験にも高校の英語の授業の達成度評価に適切であるものとそうでないものがあるため、できるだけ多くの選択肢を用意することが最終的な考え方であった。

一般入試は1回限りで難易度にも多少の変動があるが、民間の英語資格・検定試験は IRT 方式のためスコアの信頼性としては適切であると考え。規準を大学が独自に決めることの難しさに関しては大変悩み、6つの英語資格・検定試験を一律に比較できる尺度として CEFR を採用。B1 レベルの設定としたが、今後の検討は必要と考える。

4. 活用にあたっての課題について

短期的には出願者、合格・入学者の英語のスコアと、来年度の一年生の英語の成績がどうなるか、学生たちの海外経験や英語での授業の参加度合、学内実施している TOEIC のスコアなどで追跡調査することになるだろう。現時点で、特に課題は出ていないが、今後、高校で民間の英語資格・検定試験対策がなされた場合には、4技能試験のスコアが高くても実際にそれが活用できる英語力かという論点は出てくるかもしれない。入試で4技能を求めることは様々な入学試験に拡大していきたい。

また、入学時には4技能を求めていることに対応し、学内でどのように4技能の測定をするのが課題である。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

今後、2月の入試結果を見て考えていくことになるが、平成31年度までに入学定員の50%に英語資格・検定試験の活用を目標としているため、学内で様々な検討を進めている。一般入試のグローバル方式については、良い結果ができれば枠や日数を増やしていくことも考えられる。指定校推薦等は4技能試験のスコアを推薦要件に含める方向で検討予定。自由選抜入試や社会人入試では一部使用しているという状況もあり、増やしていく。秋季に実施している特別入試に関しては全て4技能試験に置き換えてもよいのではないかと考えている。ある程度の高校生が4技能のスコアを取得している状況を作らなければ、他大学も活用が難しいというのが正直なところであろう。高大の両方で同時に進めるべきだ。

例えば4技能試験のテストセンターなどができ、9つの民間の英語資格・検定試験のテスト結果がそこに保存され、大学が受験番号を基にスコアを請求できるなど、センター試験の得点の受け渡しと同じような環境が整うと非常に楽になるのではないかと考えている。ただし、大量の受験生の情報を処理するための事務上のテクニカルな部分となるため、あくまでも理想である。起爆剤となるのは、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）で4技能の測定がどのように行われるようになるのかが早く明らかになることである。

現在、6種類としている民間の英語資格・検定試験を平成29年以降に拡大していくかどうかは今後検討していく。

入学後は、まず海外に行く機会を設けないと学びのモチベーションにつながらない。そのためにも、経済的な部分と、学生の意識改革とを同時に進めていかなければならないと思っている。

⑨ 立命館大学

I. インタビュー実施概要

1. 日 時：平成27年12月21日（月）11：30～12：09
2. 場 所：立命館大学 朱雀キャンパス
3. 出席者：立命館大学 入学センター 次長 宮下 明大
立命館大学 広報課 課長補佐 松尾 憲太郎
4. インタビュー同行者：竹内 理 委員

II. インタビュー内容要約

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

入学希望者の中で少しずつ民間の資格・検定試験の受験者が増えてきた為、それを評価しようという点と、海外の大学へ留学するには英語のスコアが必須となるため、入学前の段階から4技能を意識している受験生に入学してもらいたいという点。また、スーパーグローバル創成支援事業の要件の中に、外部試験の学部入試への活用という項目があり、平成35年までの目標値を設定していることも関係している。まず検討委員会でどのような外部試験があるか調査し、受験者数、費用、高校生の利用度、客観性や厳密性等の様々な視点から民間の英語資格・検定試験をいくつかピックアップし、要項で掲げる検定試験を採用した。検討委員会の委員長は副学長の入試委員長、入試政策を考えているいくつかの学部の学部長、最終的には各学部の入試担当の副学部長と関連事務局で議論し、学部教授会で審議、事務の現場でも意見集約をして、導入についての方向性を判断した。最終的には入試委員会と各学部の教授会でオーソライズした。

センター試験の英語の「みなし満点」としたが、その英検の準1級とTOEFLのスコアとの横並びが同じかどうかは様々な資料を見てもなかなか統一できておらず、一番苦労したのはその判断だった。最終的には、CEFRの基準と他大学の活用状況を見て妥当であると判断した基準に決定した。法学部と理工学部が参加していない理由は、学部としての利点を感じられなかったこと、判断する為のエビデンスがもう少し必要だったことが挙げられる。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

意義としては高校生の英語力の向上が挙げられる。本学では入学試験の英語の問題を大学全体で作成するため、英語の試験に学部のアドミッション・ポリシーを埋め込むことは難しく、学部毎に配点を変える程度である。4技能の民間の英語資格・検定試験を活用することは、大学側というよりも学生側のメリットになる。ただし、民間の英語資格・検定試験の受験料を考慮すると強制は出来ない。これまでもA0入試や推薦入試で「出願要件」として一部活用してきたが、民間の英語資格・検定試験を活用した入試で測る受験生の能力を、一つの能力として評価している。

学部を横断して考えるのであれば、留学プログラムに行けるような学生を育てたい。現在は交換留学先が要求するスコアが高い為に手を挙げる学生が少ないという現状がある。学生が留学に行きたいと希望しても実際に行けるようになるまでには1年以上かかっている。

学生の英語力の変化についてはまだ見えてきていないが、追跡調査は行う必要があると考えている。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

英検、TOEFL、IELTS、GTEC CBTに決定し、TOEIC、TEAPは採用していない。受験生の数、受けやすさ、客観性、能力の判定具合、社会的に受け入れられているか、今後の受験生の利用度合いを見て総合的に決めた。TEAPは受験機会が限定される、また、社会的認知度をはじめ、高校生や高校の教員陣の受け止め方などで見送った。GTEC for STUDENTSは、セキュリティの面で採用に至らなかった。一般入試では本人確定ができるか等は非常に重要な点である。

「みなし満点」の方式は、学部によって利用の有無に差がある。国際関係学部では昨年までリスニングとマークシート中心の共通英語試験と英語記述試験だったが、リスニングを取り止めて立命館大学の共通試験と国際関係学部が独自で出題する論述試験と民間の英語資格・検定試験にし、入学後、留学に対応できるような4技能を見るという学部のアドミッション・ポリシーが説明しやすい形となった。スコアの設定としては少し低めだが出願要件（英語免除）は英検2級としておかないとこの試験自体が成立しなくなってしまう。今まで英語総合型（IR方式）で募集してきた学生をある程度確保しなければならないこともあり、少し低めの設定にはなっている。結果、国際関係学部のIR方式は「出願要件」「みなし割合」を導入した。英検2級で80点と

し、他の科目を見たときにこの程度でやってみよう。民間の英語資格・検定試験の受験を義務にするのは、受験料が高いこと、試験会場数からも難しいと判断。高校生の多くは高校の学習指導要領の範囲で勉強しているので、現時点ではあくまでもオプションである。

点数（スコア）の設定については、CEFR と各大学の導入状況、それと立命館大学の英語試験の成績と、実際に民間の英語資格・検定試験を受けた学生との相関をみている。

4. 活用にあたっての課題について

入学者の追跡調査の結果が出てきてからでないと分からない。立命館アジア太平洋大学は先立って民間の英語資格・検定試験を活用した入試を導入しているが、昨年からの導入であるし、規模についても、一般入試で採る規模よりも、それ以外の方式で出願・入学してくる学生の方が多いため、比較し難い。

事務の対応について、現時点では手作業で対応が可能な範囲であるが、データ処理についてはシステム会社に委託しているので事務処理上どのように間違いなく進められるか、対象者が増えてくると本格的に考えないとならない。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

まだ「みなし満点」を導入していない法学部、理工学部での導入と、国際関係学部の「みなし割合」として80%換算、90%換算を導入してみて、他の学部でも展開可能かどうかを他大学の状況も見ながら検討している。

大学入学希望者学力評価テスト（仮称）で英語の試験を行わずに民間の英語資格・検定試験で複数回受験によるスコアを利用するとなると、各々の大学ではなく個人のデータが一括して共通のプラットフォームに集約されるとよいと考えている。

カリキュラム以外の課外での取り組みを整備して意欲のある学生の入学後の英語力を伸ばす必要がある。高校生段階での民間の英語資格・検定試験の受験者が増えれば民間の英語資格・検定試験を導入しやすい。

IV. 受験生アンケート調査について

1. 調査概要

対象者：全国公私立大学の在学生

対象学校数：全国公私立大学（750校）

対象期間：平成27年11月24日～平成27年年12月14日

有効回答数：国公私立大学の在学生 13,514人（506校）

調査方法：大学宛に郵送とメール配信によるアンケート依頼を実施。

回答は大学から依頼を受けた学生個人によるインターネットアンケートシステムを利用したWEBアンケート方式

質問項目

問1 あなたは高校生（1～3年生）当時、民間英語試験（問3の表を参照）を受験しましたか。（はい・いいえ）

問2 民間英語試験を受験しなかった理由をお答えください。

- 試験を受験する必要性を感じなかったから
- 検定試験があることを知らなかったから
- 英語が苦手、もしくは嫌いだから
- 受験料が高額だから
- 適当な試験会場が近くになかった
- 適当な時期に試験が開催されなかった（部活・課外活動などが重なったため）
- その他

問3 あなたが高校生（1～3年生）当時に受験した民間の英語の資格・検定試験について、受験した時期、回数及び合否/得点及び目的について、下記の資格試験別にお答えください。

問4 問3で受験の目的を「大学入試の際に試験結果を活用するため」と回答された方は、受験した資格試験ごとに、試験結果を提出した大学・学部・入試方式、提出先の大学における活用の方法（出願要件／点数換算／点数加算 等）について、以下の質問にお答え下さい。

（目的）

- (i) 大学入試の際に試験結果を活用するため
- (ii) 高校での留学に役立てるため
- (iii) 大学入学後の留学に役立てるため
- (iv) 高校の学習活動の一環として
- (v) 個人のスキルアップのため
- (vi) 「英語4技能試験情報サイト」に掲載されていたから
- (vii) 先生・保護者等に勧められたから（受けるように言われたから）

(viii) その他

- 問 5 問 3 で、「大学入試の際に試験結果を活用するため」を選択しなかった方は、大学入試で活用しなかった、もしくはできなかった理由をお答えください。
- 受験希望した大学が民間の英語の資格・検定試験の結果を活用していなかった
 - 大学は活用していたが、自分の点数が大学が求める基準に達していなかった
 - 大学は活用していたが、自分の結果を使うメリットを感じなかった（具体的な理由：英語が得意なのに差がつかない、定員枠が小さすぎる、受験条件（受験時期等）が厳しすぎる、個別試験でよりよい点を取れる自信があった）
 - その他
- 問 6 民間の英語の資格・検定試験の結果を大学入試で使いやすくするためには、どのような条件を整えばよいと思いますか。
- より多くの大学が民間の英語の資格・検定試験の結果を入試に活用するようになる
 - 民間の英語の資格・検定試験の点数の差が合否判定により反映されるようになる
 - 受検料負担がより低価格になる（具体的には： 円以下）
 - 受験機会がより増える
 - 受験時期（頻度）がより増える
 - 自宅近くの）受験会場が増える
 - 高校での学習／受験勉強の内容がより民間の英語の資格・検定試験の内容と近くなる
 - その他
- 問 7 各資格・検定試験を活用している大学入試に関する情報はどこから入手していましたか。
- 各大学が発行する大学入試要項（ホームページを含む）
 - 各大学のオープンキャンパスやイベントに参加して
 - 高校等での進路指導で
 - 受験情報誌
 - インターネットの民間の入試情報サービス
 - 試験団体等からの情報（ホームページ含む）
 - 受験予備校からの情報
 - その他

問 8 志望校を決める際に、「あなたが取得した民間の英語の資格・検定試験が入試に活用できるかどうか」という観点はどのくらい影響しましたか。

(かなり影響した・一部影響した・ほとんど影響しなかった・まったく影響しなかった・その他)

問 9 民間の英語の資格・検定試験を活用して入試ができる大学が増えることは高校生に有益だと思いますか。

(有益だと思う・まあまあ有益だと思う・どちらでもない・あまり有益だと思わない・有益だと思わない)

問 10 民間の英語の資格・検定試験を活用した入試について、以下のどの活用方法が入試制度として望ましいと思いますか。望ましいと思う順番に①～⑤の番号を並べて回答してください。

(出願要件・英語免除・みなし満点・みなし割合・点数加算・その他)

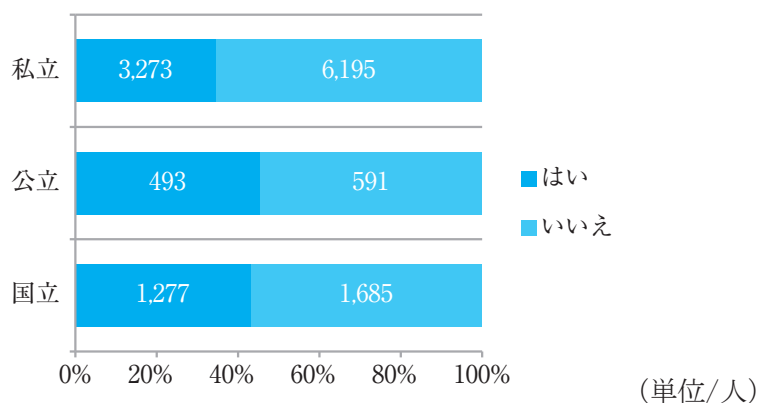
2. 調査結果

- あ) 13,514人の学生からアンケートに対する回答あり。回答した学生の5,043人(37.3%)が高校生当時に民間の英語の資格・検定試験を受験したと回答。CEFRのレベルでは、A2相当(43.0%)、B1相当(31.9%)が多かった。
- い) 民間の英語試験・検定試験を受験した理由として「高校の学習活動の一環として」(965人)<35.2%>「個人のスキルアップのため」(812人)<29.6%>を挙げる学生が多い。一方、未受験の理由は、「試験を受験する必要性を感じなかったから」(4,417人)<52.1%>、「英語が苦手、もしくは嫌いだから」(3,313人)<39.1%>となっている。
- う) 民間の英語試験・検定試験を受験した学生のうち、434人<15.8%>が「入試に活用するため」と回答し、そのうち154人<35.0%>が実際に活用。活用した入試方式は「推薦入試」(48人)<15.3%>、活用の方法は「出願要件」(74人)<48.0%>が多い。
- え) 民間の英語試験・検定試験のスコアが高い学生ほど、積極的に入試に活用している傾向があり、入試に活用している学生のスコアの分布は、CEFR B2相当が20.7%、C1相当が17.6%、C2相当が25.0を占めているが、A1相当では4.3%、A2相当では6.2%、B1相当では6.1%の活用に留まっている。
- お) 民間の英語試験・検定試験の結果を入試に活用しなかった理由としては、「大学の求める基準に点数が達しなかった」(632人)<25.8%>「大学が活用していなかった」(442人)<18.1%>等を挙げる学生が多い。
- か) 民間の英語試験・検定試験の結果を大学入試で使いやすくするためには、「より多くの大学における活用」(7,389人)<54.7%>、「高校の学習や受験勉強と民間英語試験の内容の整合性」(4,135人)<30.6%>、「民間英語試験の受検機会の増加」(4,107人)<30.4%>、「受験料負担の軽減」(3,070人)<22.7%>等が挙げられる。
- き) 志望校決定に際し、民間英語試験の活用の可否が「まったく影響しなかった」とする学生が50%以上(2,426人)<52.7%>を占める一方、8,583人<65.7%>の学生が民間英語試験を活用して入試ができる大学が増えることが有益と回答。
- く) 望ましい入試における活用方法としては、「英語免除」<29.5%>、「出願要件」<28.2%>を挙げる学生が多い。

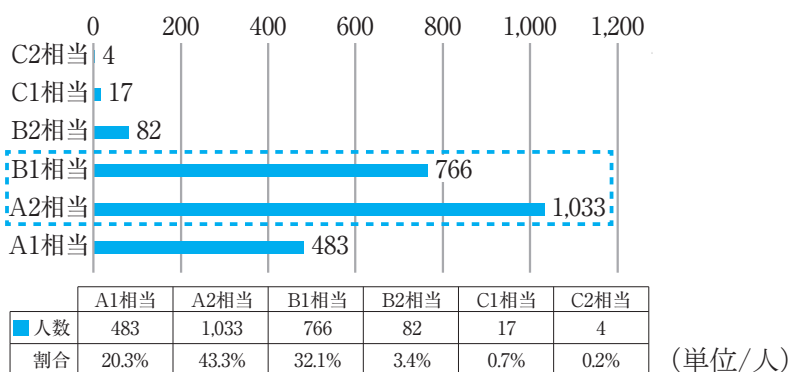
あ)

学生、13,514人からアンケートを回収した。

(民間の英語資格・検定受験者：5,043人、未受験者8,471人)



民間の英語試験・検定試験の受験者の取得スコアのCEFRのレベルはC2相当が4人、C1相当が17人、B2相当が82人、B1相当が766人、A2相当が1,033人、A1相当が483人となっており、A2・B1レベルが民間の英語資格試験を受験した学生の約75%を占めている。



「英語力調査」(平成27年度文部科学省実施)の結果より高い。

※CEFRについては受験した民間の英語資格・検定試験のスコアについて回答があった学生(2,385人)を全国検定振興機構がCEFRに換算したものである。

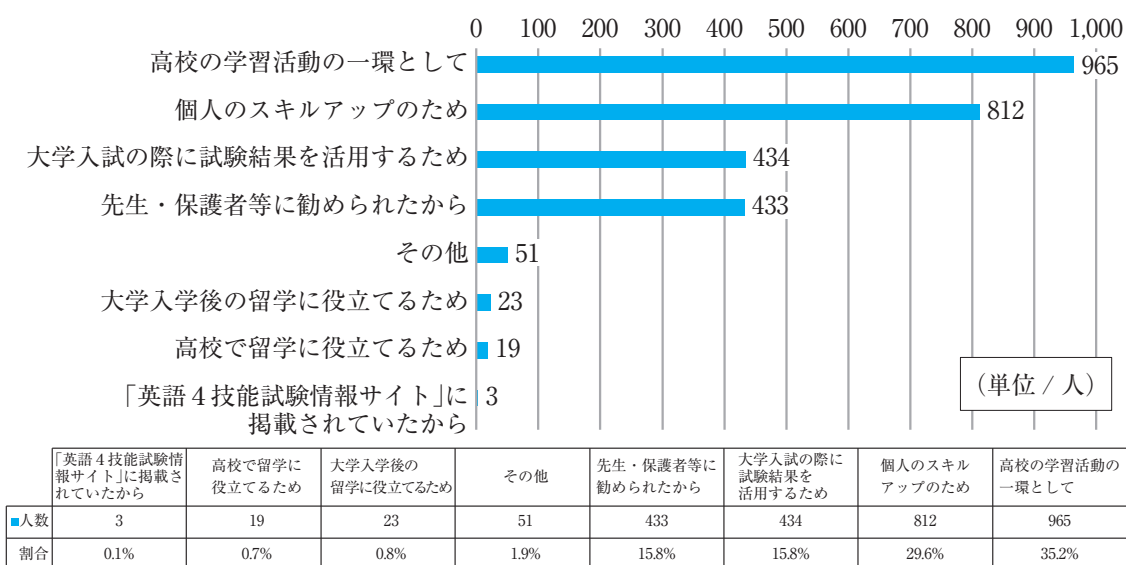
※補足「民間の英語資格・検定試験」の種類

Cambridge English/英検/GTEC CBT/GTEC for STUDENTS/IELTS/TEAP/
TOEFL iBT/TOEFL Junior Comprehensive/TOEIC/TOEIC S&W その他

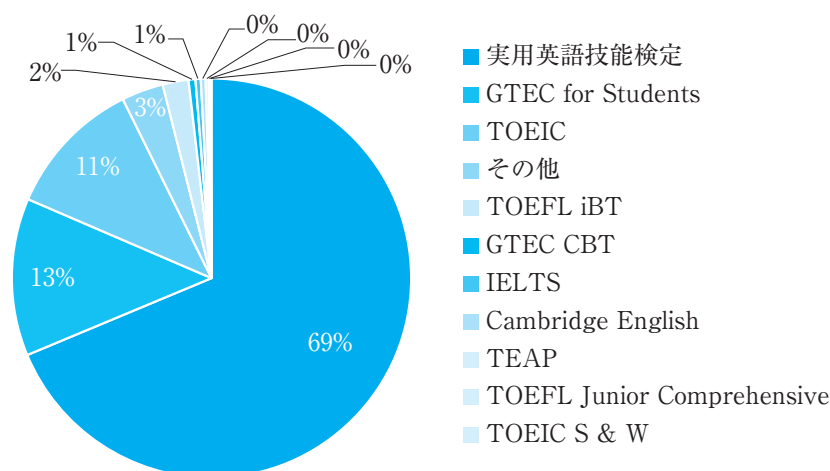
い)

民間の英語試験・検定試験の受験の主な理由は以下の通り。

- ① 高校の学習活動の一環として(965人)〈35.2%〉
- ② 個人のスキルアップのため(812人)〈29.6%〉
- ③ 大学入試の際に試験結果を活用するため(434人)〈15.8%〉
- ④ 先生・保護者等に勧められたから(433人)〈15.8%〉
- ⑤ 「英語4技能試験情報サイト」に掲載されていたから(3人)〈0.1%〉



学生が受験した民間の英語資格・検定試験は以下の通り。

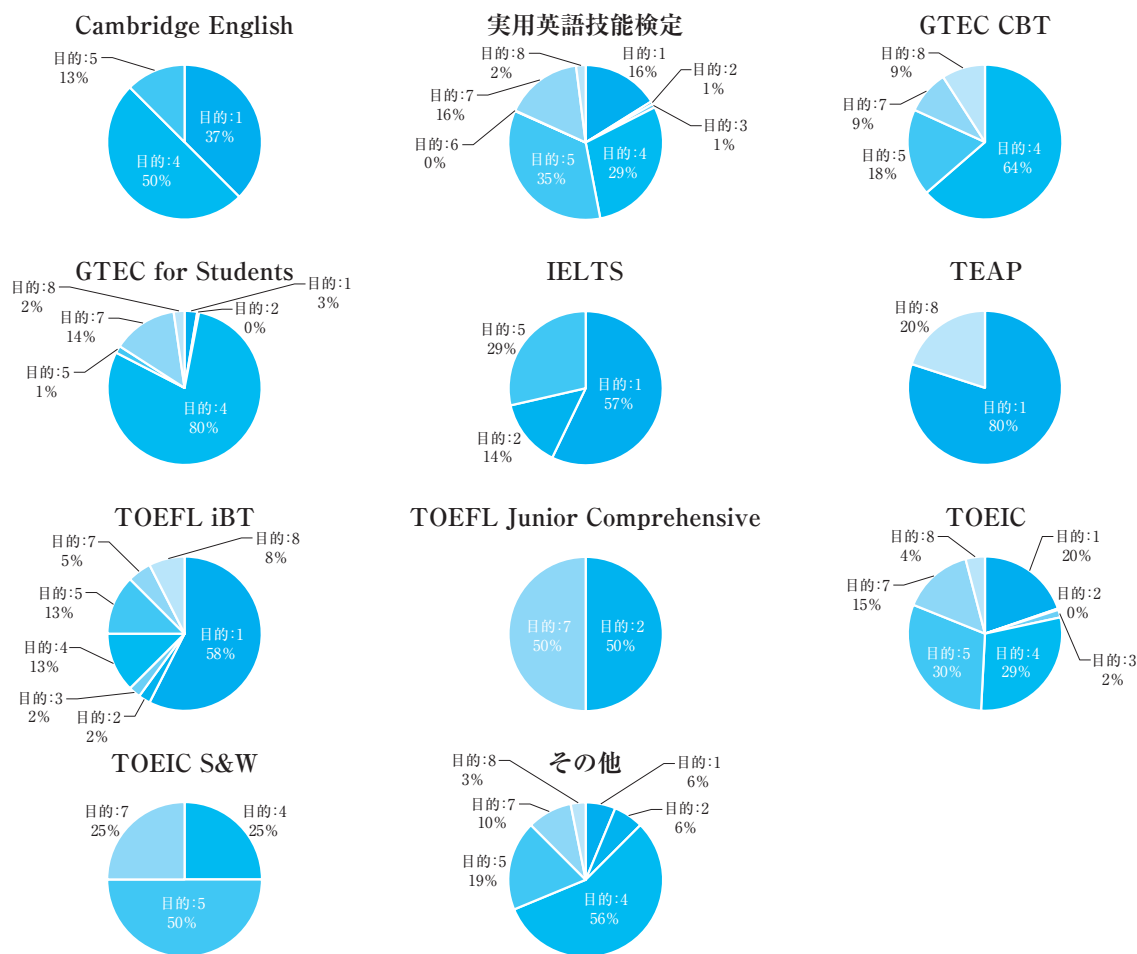


<その他の試験>

全商英検	33	TOEFL IPT	3
TOEIC BRIDGE	21	リスニング英検	2
国連英検	5	TOEFL Junior Standard	1
TOEIC IP	4	SAT	1
工業英検	4	ACE	1
SLEP	3	観光英検	1

(単位：人)

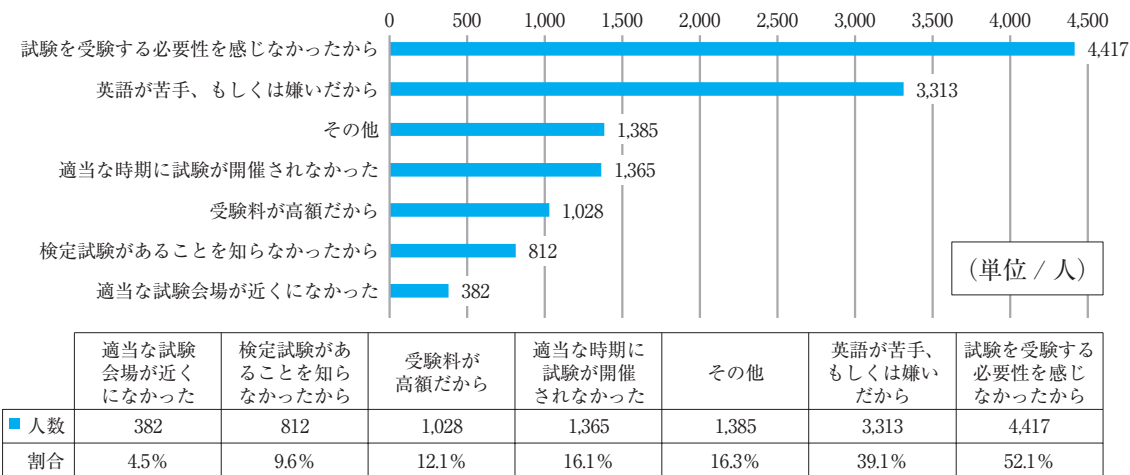
民間の英語資格・検定試験別に受験理由をまとめた結果は以下の通り。



目的：1	大学入試の際に試験結果を活用するため
目的：2	高校での留学に役立てるため
目的：3	大学入学後の留学に役立てるため
目的：4	高校の学習活動の一環として
目的：5	個人のスキルアップのため
目的：6	「英語４技能試験情報サイト」に掲載されていたから
目的：7	先生・保護者等に勧められたから（受けるように言われたから）
目的：8	その他

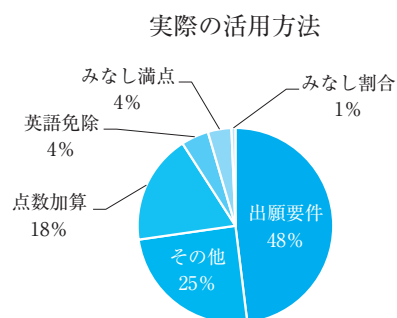
民間の英語試験・検定試験の受験の未受験の理由は、

- ① 試験を受験する必要性を感じなかったから (4,417人) <52.1%>
- ② 英語が苦手、もしくは嫌いだから (3,313人) <39.1%>



う)

大学入試の活用方法について実際に民間の英語資格・検定試験を大学入試に活用した学生 (154人) の約半数 (48.0%) が出願要件として活用した。

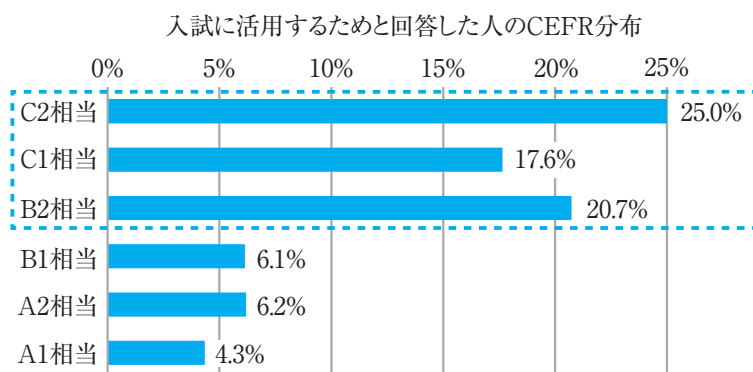


補足) 「活用方法について」

<p>【出願要件】 外部試験のスコアにおいて、大学が設定した一定点数 (閾値) を超えた場合に、入学者選抜試験 (個別試験・センター試験) の受験資格を付与する方式。外部試験のスコアは得点換算されず、大学入学者選抜においても考慮されない。出願要件としての外部試験に加えて、大学による個別試験で英語を受験する必要がある。</p>
<p>【英語免除】 外部試験のスコアにおいて、大学が設定した一定点数 (閾値) を超えた場合に、入学者選抜試験 (個別試験・センター試験) の受験資格を付与する方式。外部試験のスコアは得点換算されず、大学入学者選抜においても考慮されない。大学による個別試験における英語の受験は免除される。</p>
<p>【みなし満点】 外部試験のスコアを得点に換算した上で、大学が設定した一定点数 (閾値) を超えた場合に、入学者選抜試験 (個別試験・センター試験) における英語の得点を満点とみなす方式。</p>
<p>【みなし割合】 外部試験のスコアを得点に換算した上で、大学が複数段階で設定した一定点数 (閾値) を超えた場合に、各段階に応じて入学者選抜試験 (個別試験・センター試験) における英語の得点を付与する方式。(みなし9割、みなし8割 等)</p>
<p>【点数加算】 外部試験のスコアを得点に換算した上で、入学者選抜試験 (個別試験・センター試験) における英語の得点に一定の得点を加算する方式。</p>

え)

民間の英語試験・検定試験のスコアが高い学生ほど、積極的に入試に活用している傾向があり、CEFRのB2相当の学生のうち20.7%、C1相当の学生のうち17.6%、C2相当の学生のうち25.0が入試に活用しているが、A1相当ではその4.3%、A2相当ではその6.2%、B1相当ではその6.1%の活用に留まっている。



(%は153名に対する割合)

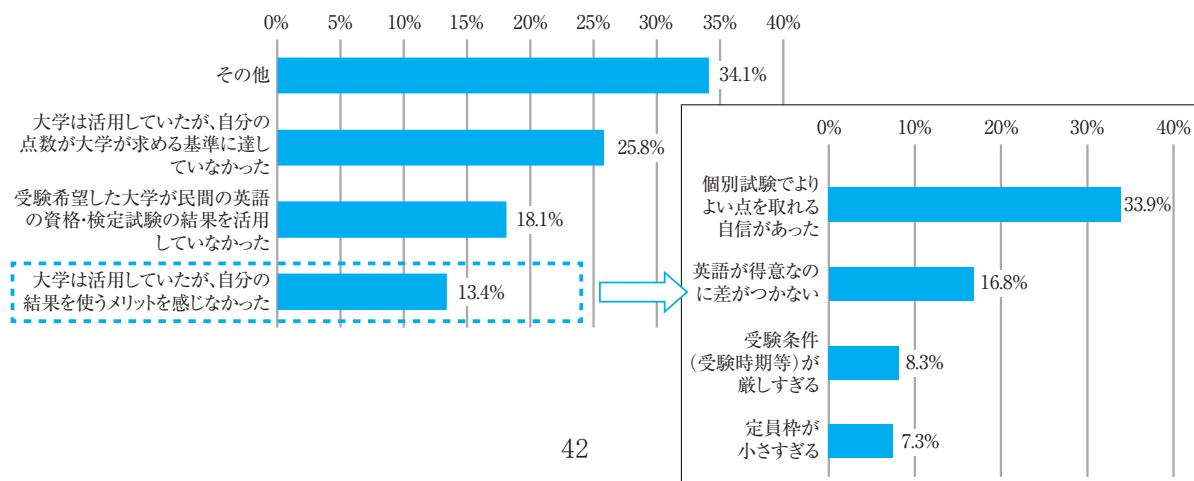
お)

民間の英語資格・検定試験を大学入試に活用しなかった理由は

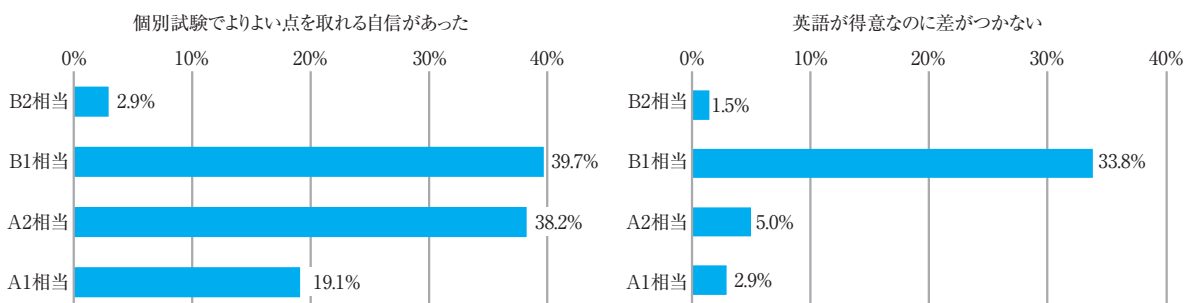
- ① 大学は活用していたが、自分の点数が大学が求める基準に達していなかった (632人) <25.8%>
 - ② 受験希望した大学が民間の英語の資格・検定試験の結果を活用しなかった (442人) <18.1%>
 - ③ 大学は活用していたが、自分の結果を使うメリットを感じなかった (327人) <13.4%>
- であるが③の「大学は活用していたが、自分の結果を使うメリットを感じなかった」と答えた学生の理由は以下の通りである

- ① 個別試験でよりよい点を取れる自信があった (111人) <33.9%>
- ② 英語が得意なのに差がつかない (65人) <16.8%>

という意見もあり、英語が得意な学生ほどメリットを感じにくい現状も見える。



「個別試験でよりよい点を取れる自信があった」と回答したうち、CEFR の分布が判明した 68 名の分布と、「英語が得意なのに差がつかない」と回答したうち、CEFR の分布が判明した 41 名の分布は以下の通り。



か)

民間の英語資格・検定試験の大学入試への活用に向けて大学への要望としては

① より多くの大学が民間の英語の資格・検定試験の結果を入試に活用するようになる (7,389 人) <54.7%>

が多いが

② 高校での学習/受験勉強の内容がより民間の資格・検定試験の内容と近くなる (4,135 人) <30.6%>

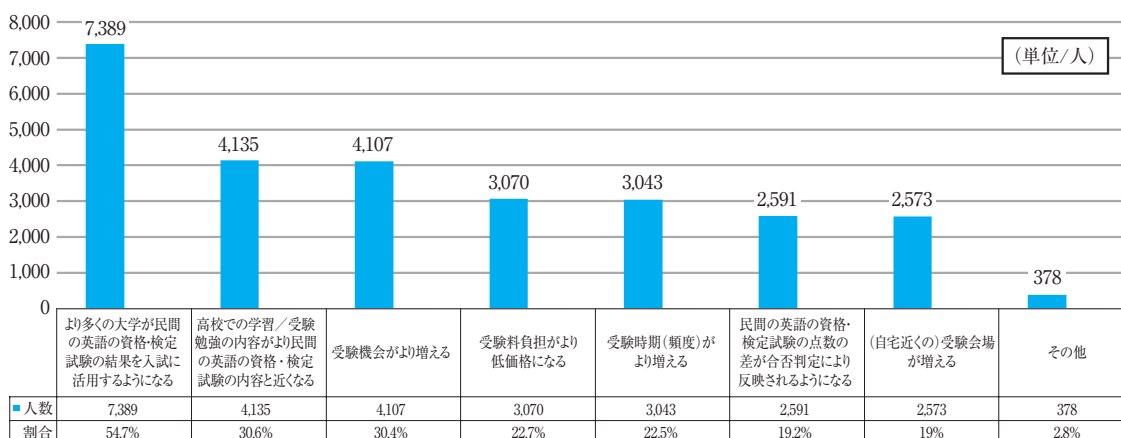
と高等学校への要望や

③ 受験機会がより増える (4,107 人) <30.4%>

④ 受験料負担がより低価格になる (3,070 人) <22.7%>

⑤ 受験時期(頻度)がより増える (3,043 人) <22.5%>

と民間の英語資格・検定試験実施団体への要望もある



受験料の負担については希望価格帯として平均 3,739 円という金額が出てきている。

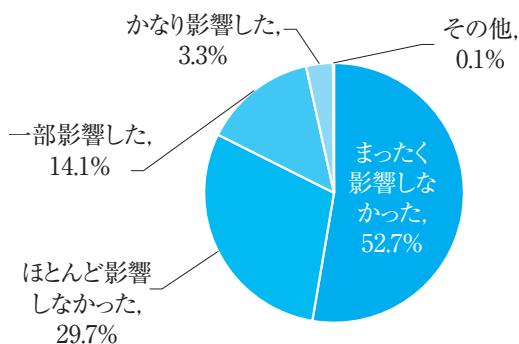
き)

活用に際しての情報入手先は以下の通り。

- ① 各大学が発行する大学入試要項（ホームページを含む）（2,399人）〈47.6%〉
- ② 高校等での進路指導で（1,722人）〈34.1%〉

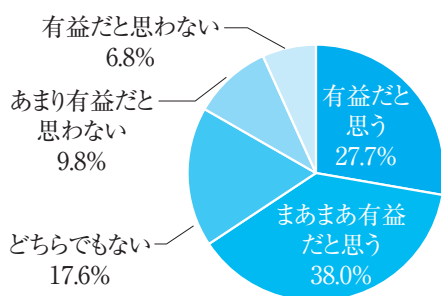
また、志望校を決定する際に民間の英語資格・検定試験が活用できるかどうかをたずねた際のその影響度は以下の通り。

- ① まったく影響しなかった2,426人〈52.7%〉



一方、民間の英語資格・検定試験が大学入試で活用されることは、高校生（受験生）にとって有益かどうかを尋ねた。

- ① 有益だと思う3,623人〈27.7%〉
- ② まあまあ有益だと思う4,960人〈38.0%〉

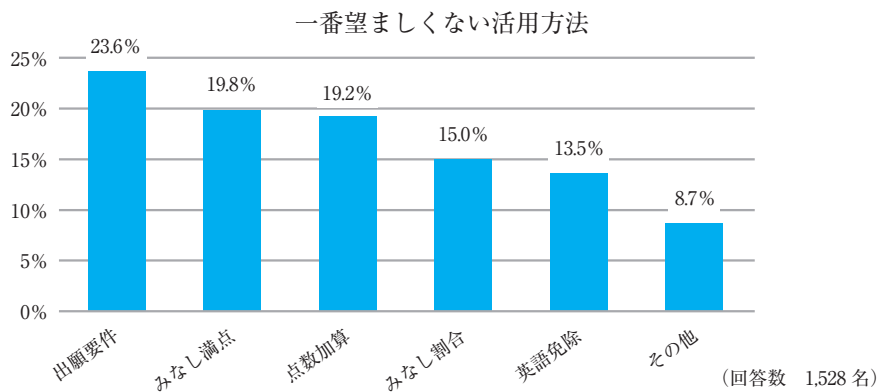
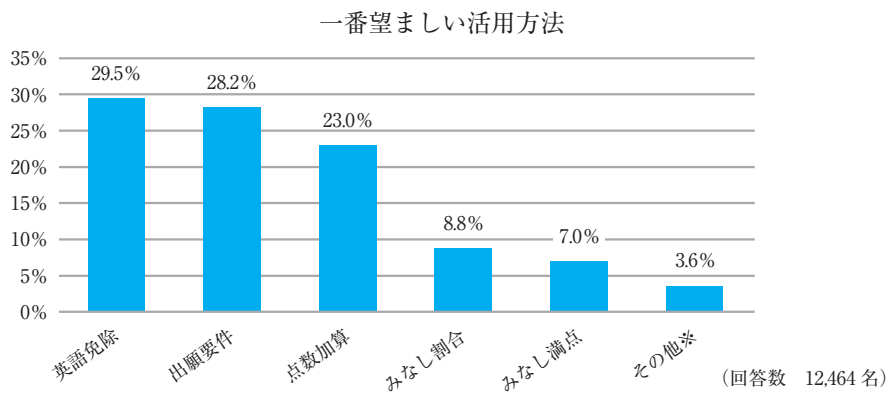


「有益だと思う」と答えた3,623人のうち1,404人が、「まあまあ有益だと思う」と答えた4,960人のうち1,863人（計3,267人：38.1%）が、民間の英語資格・検定試験未受験者であり、試験受験の有無によらず、民間の英語資格・検定試験が大学入学者選抜で活用されることは高校生にとって有益であると考えている傾向が見える。

く)

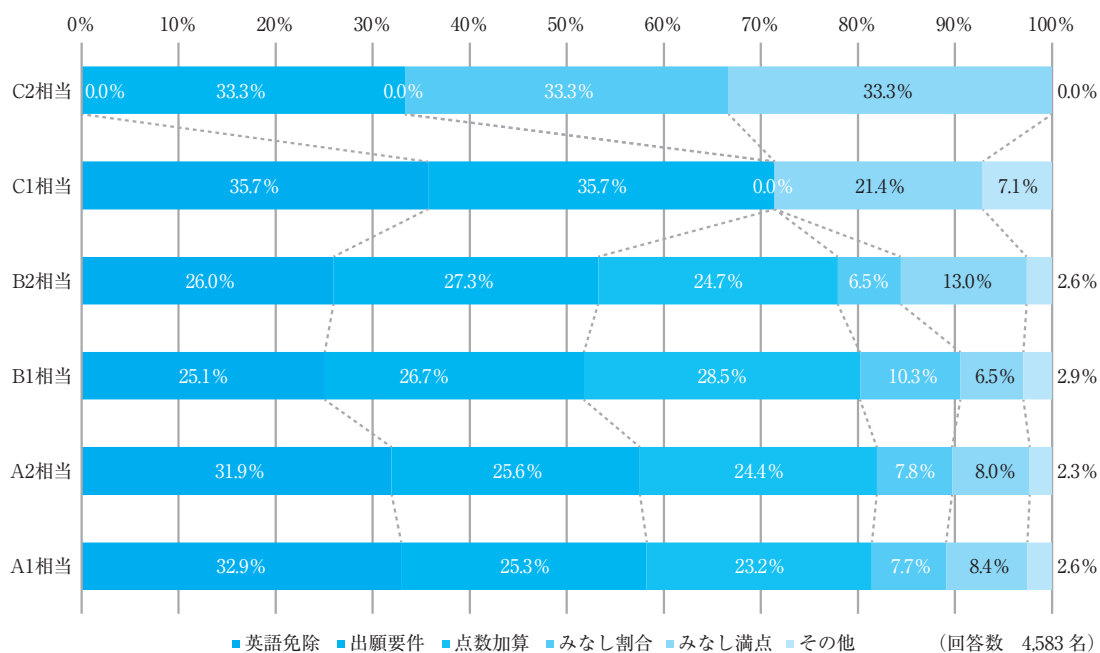
民間の英語資格・検定試験を活用した入試方法で望ましいと思う活用方法は以下の順。

- ① 英語免除 (3,674人) <29.5%>
- ② 出願要件 (3,513人) <28.2%>
- ③ 点数加算 (2,863人) <23.0%>
- ④ みなし割合 (1,093人) <8.8%>
- ⑤ みなし満点 (875人) <7.0%>
- ⑥ その他 (446人) <3.6%>



※その他としては「一定スコアを持っている」と「学費が減額される」「外部試験のみ活用する」等があった。

CEFR 別に望ましい活用法を見てみると以下の通りである。



「出願要件」については A1 相当から C2 相当までそれぞれ 25.3% (A1) ~35.7% (C1) まで満遍なく希望がある。一方、「みなし満点」は C2 相当で 33.3%が望ましいと回答している一方、A1 相当では 8.4%が希望しており、CEFR との相関が見られる。

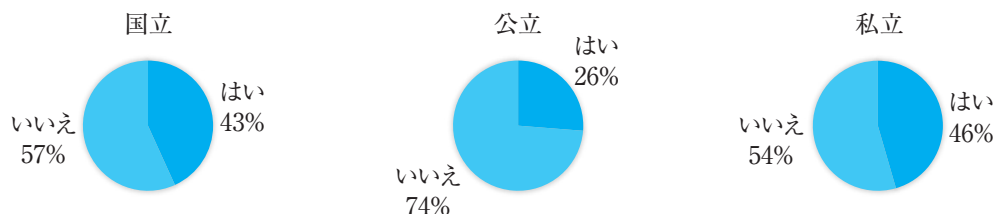
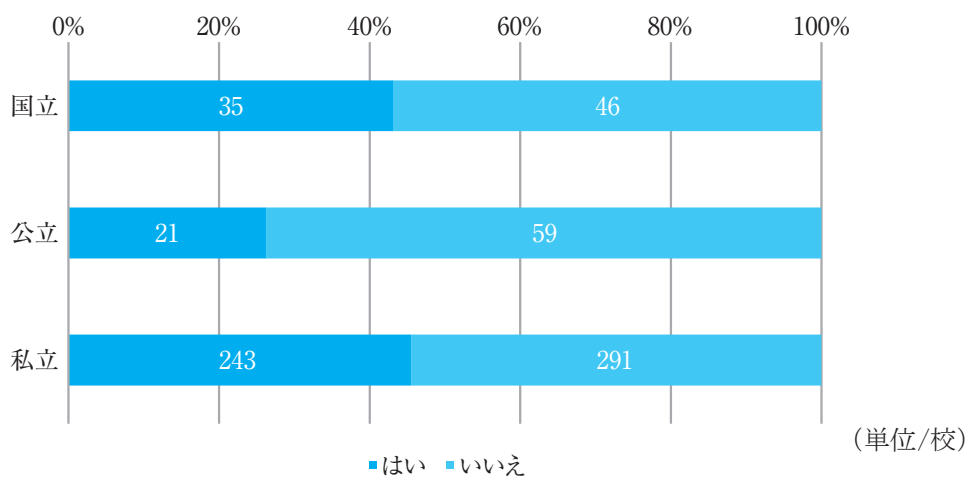
V. 資料

1. 本調査研究事業の過程で収集・整理したアンケート回答内容

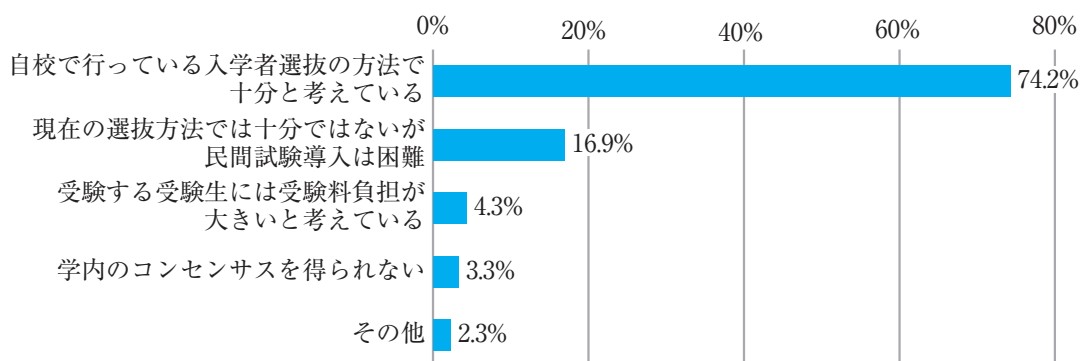
(大学アンケート調査)

問1 貴校では入学者選抜において英語の民間資格・検定試験を活用していますか。

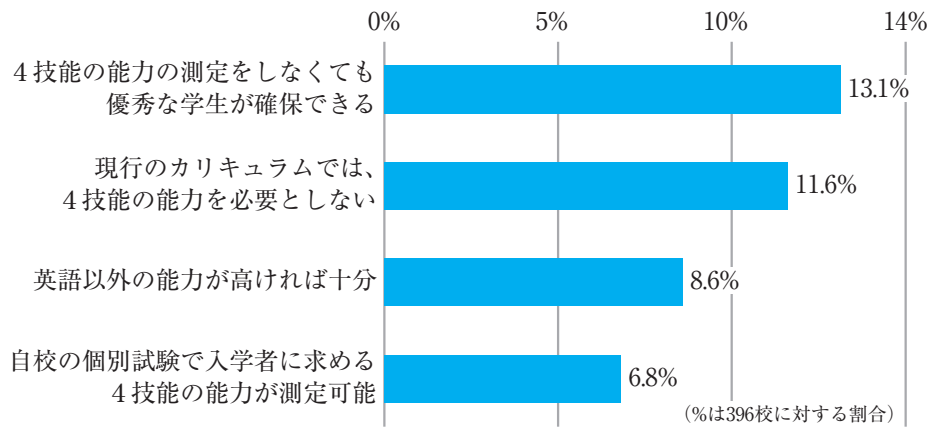
(回答数 695 校)



問2 貴校が大学入学者選抜に英語の資格・検定試験を活用していない場合、その理由として挙げられるものは何ですか。(複数選択可) (回答数 396 校)



「自校で行っている入学者選抜の方法で十分と考えている」の理由



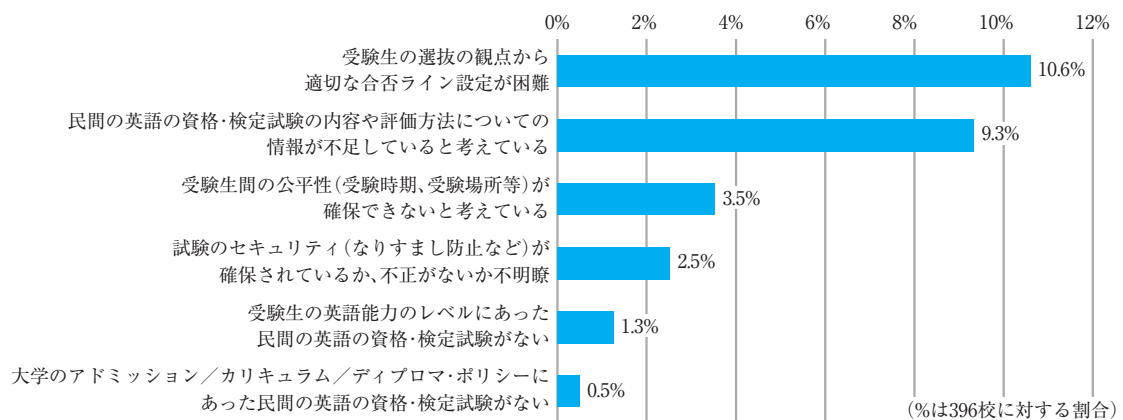
そのうち、「その他」と回答した学校が 129 校 (32.6%) あるがその内訳は以下の通り

<その他>

未検討	43
検討中	40
センター試験の英語を活用しており、センター英語で十分だと考えているから	7
英語もしくは英語の4技能に重きを置いていないから。	7

(単位/校)

「現在の選抜方法では十分ではないが民間試験導入は困難」としている理由

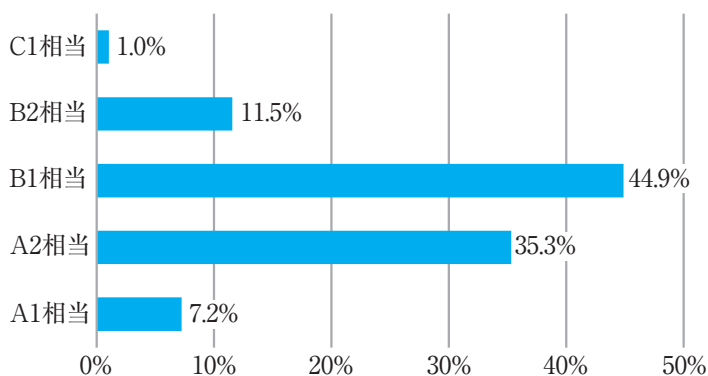


問3 入学者選抜において民間の資格・検定試験を活用している場合、入学者選抜の実施形態（一般入試、A0、推薦等）ごとにお答えください。（回答数 299 校）

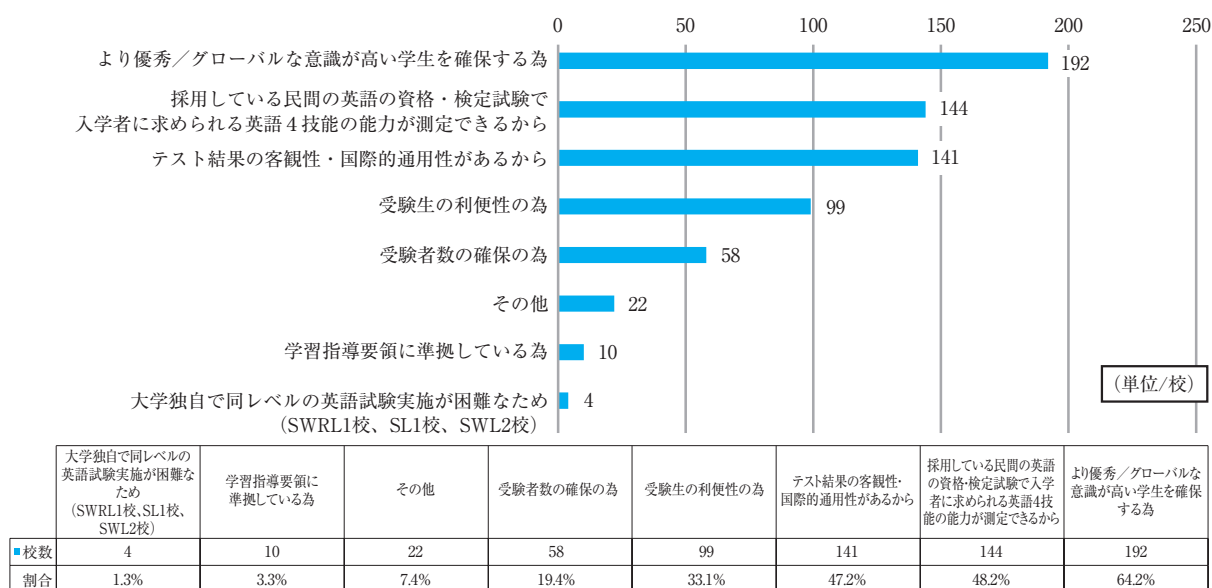
	推薦	A0	一般入試
定員	52,114	34,403	24,559
活用人数	34,403	3,041	2,287
割合	66.0%	8.8%	9.3%

(単位/人数)

問4 活用している場合、対象としている学部・学科と定員数及び具体的な合否/加点等のラインをご記入ください。（回答数/2,226 パターン）



問5 貴校が大学入学者選抜に民間の英語の資格・検定試験を活用している場合、その理由として挙げられるものは何ですか。（複数選択可）（回答数/299 校）



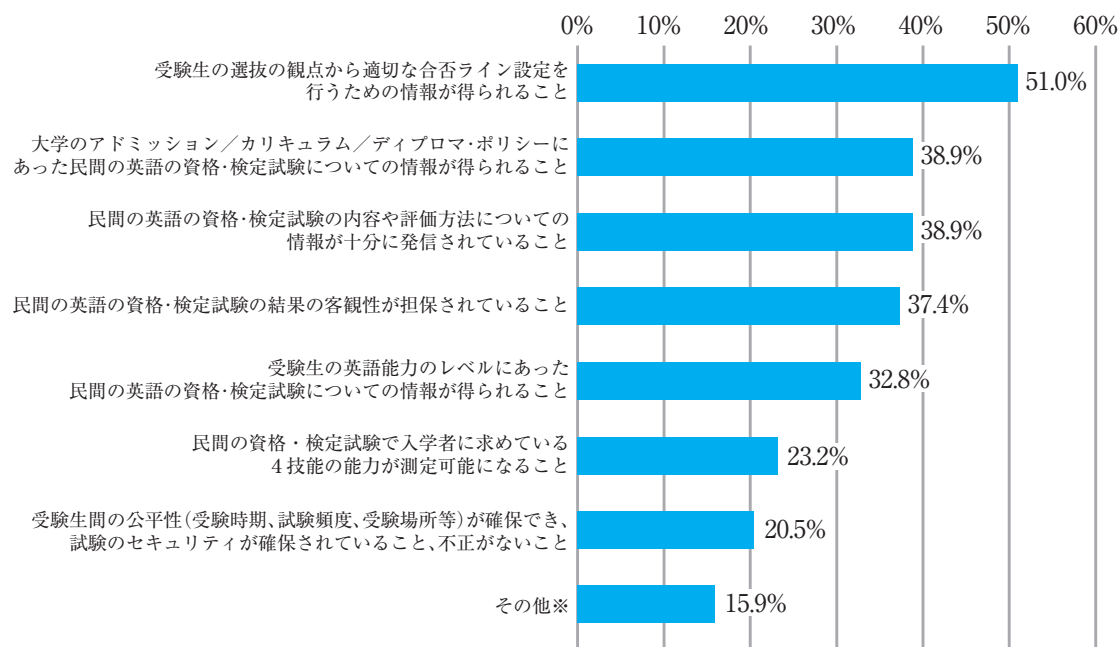
問6 民間の資格・検定試験について、その活用を始めた時期はいつ頃でしょうか。
また、活用を予定している場合、その時期はいつ頃を予定されていますでしょうか。(回
答数/299校)

	純計	推薦	A0	一般	
国立	35	18	11	9	
	(43.2%)	(23.5%)	(13.6%)	(11.1%)	
公立	21	17	8	1	
	(26.3%)	(21.3%)	(10.0%)	(1.3%)	
私立	243	168	149	34	
	(45.5%)	(31.5%)	(27.9%)	(6.4%)	
計	299	203	168	44	
	(43.0%)	(29.2%)	(24.2%)	(6.3%)	(単位/校)

下段の()は国立81校、公立80校、私立534校、計695校に対する割合

※回答時点における導入予定校を含む。

問7 今後貴校が、入学者選抜に英語の民間の資格・検定試験を活用するには、どのような条件が整うこと、またはどのような点に改善が見られることが必要と考えますか？(回
答数/396校)



※その他の大部分はノーコメント